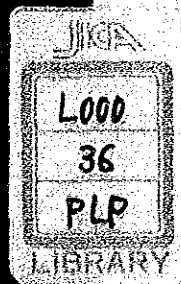


国際協力事業団業務の概要

昭和 57 年 12 月

国際協力事業団



企 画
J R
88-6

国際協力事業団	
受入 月日 84.5.24	L000
登録No. 07608	36 PLP



国際協力事業団業務の概要

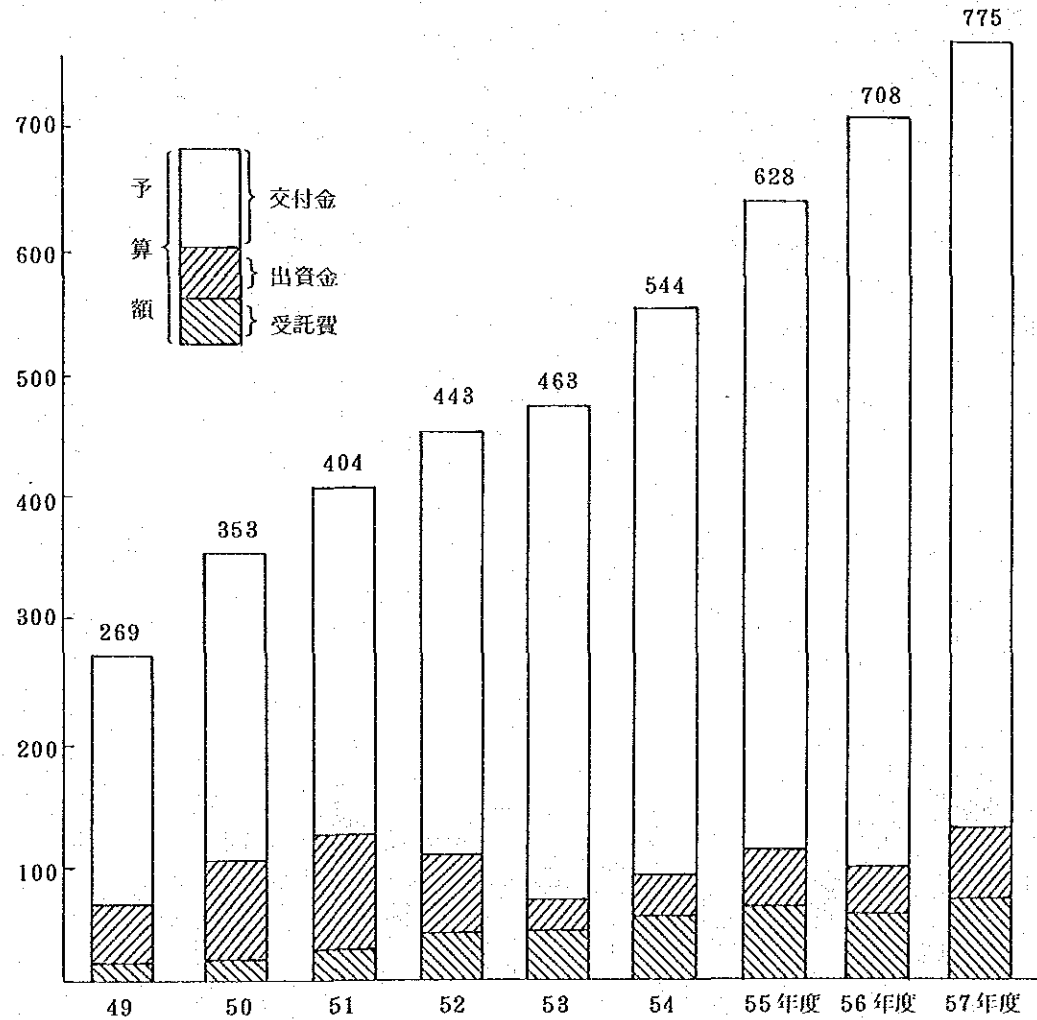
国際協力事業団は、海外技術協力事業団（昭和 37 年設立）、海外移住事業団（昭和 38 年設立）及び財団法人海外農業開発財団の業務のすべてと財団法人海外貿易開発協会の業務の一部を引き継ぎ、新規の業務を加え、昭和 49 年 8 月 1 日に設立された。

事業団の主たる業務は次のとおりである。

I	技術協力	5
1	1 研修員の受入	6
2	2 専門家の派遣	9
3	3 調査団の派遣（開発調査）	13
4	4 機材の供与	16
5	5 プロジェクト方式技術協力	18
6	6 青年海外協力隊員の派遣	25
II	無償資金協力の促進	27
III	開発のための投融資	29
IV	海外移住の斡旋等	31

事業団予算

昭和49年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度	49年度を100とした 場合の57年度比率
億円	億円	億円		%
269	628	708	775	288



定員(職員)

区分	年度 49 事業団 設立時	50	51	52	53	54	55	56	57	
									57	49年度に 対する増減
本部	583	576	572	570	580	580	588	591	599	16
附属機関	77	83	83	82	82	87	85	84	81	4
国内支部	95	93	92	90	75	70	67	68	68	△32
中南米代表部	11	11	11	10	10	4	1	0	0	△11
海外事務所及 び海外駐在員	228	230	231	235	238	242	240	241	225	△3
計	994	993	989	987	985	988	981	979	968	△26

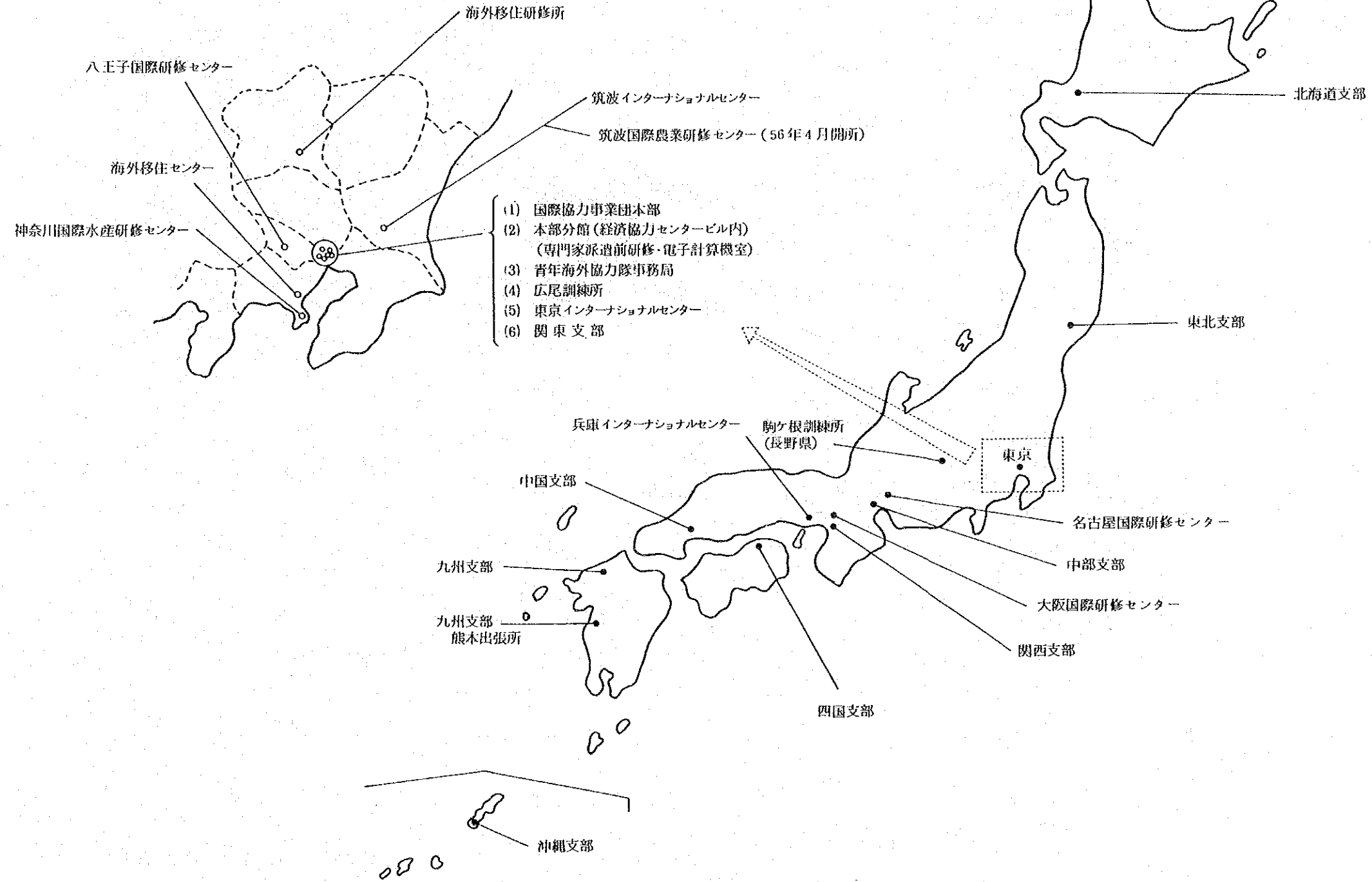
(注) 3ページ参照

わが国技術協力総額に占める事業団実績額の割合(DACベース)

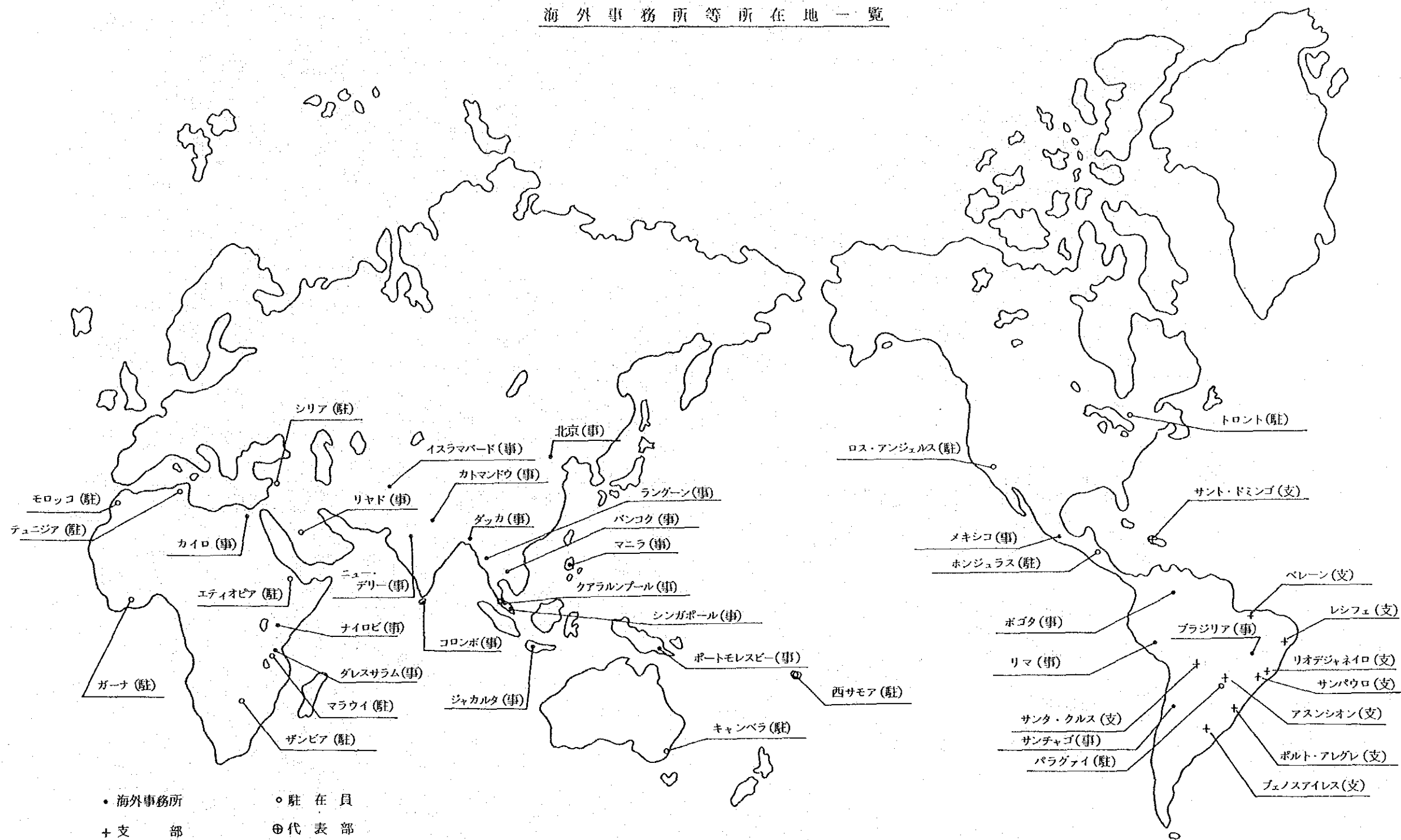
項目	1978年		1979年		1980年		1981年	
	円基準	ドル基準	円基準	ドル基準	円基準	ドル基準	円基準	ドル基準
技術協力総額	億円 466	百万ドル 221.2	億円 530	百万ドル 241.9	億円 630	百万ドル 277.8	億円 835	百万ドル 378.4
国際協力事業団	315	149.9	350	159.8	447	197.0	538	244.0
技術協力総額に占めるJICAの割合	67.6%		66.1%		71.0%		64.5%	

換算レート: (1978年) 1\$ = 210.47円 (1979年) 1\$ = 219.17円 (1980年) 1\$ = 226.74円 (1981年) 1\$ = 220.53円

国内附属機関等所在地一覧



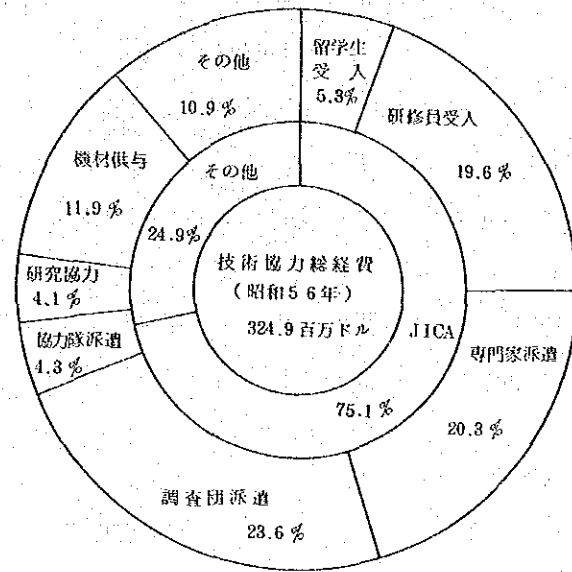
海外事務所等所在地一覽



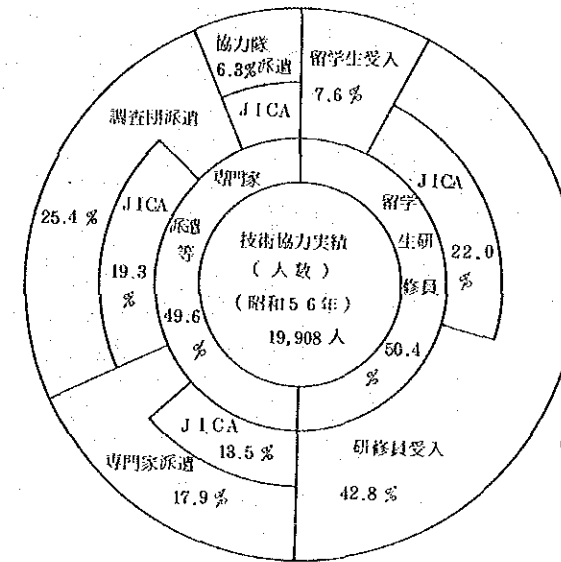
1. 技術協力

わが国の技術協力実績

形態別技術協力経費実績（昭和56年）
（DACベース）

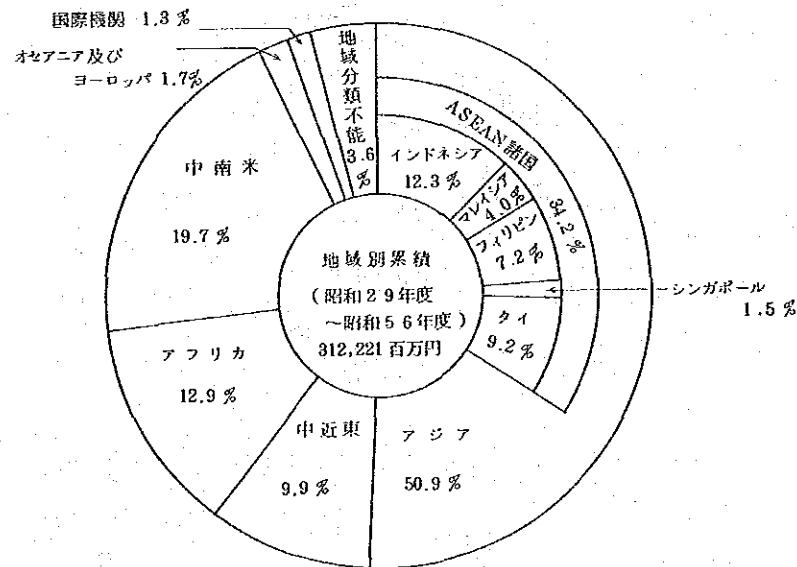


形態別技術協力人数実績（昭和56年）
（DACベース）

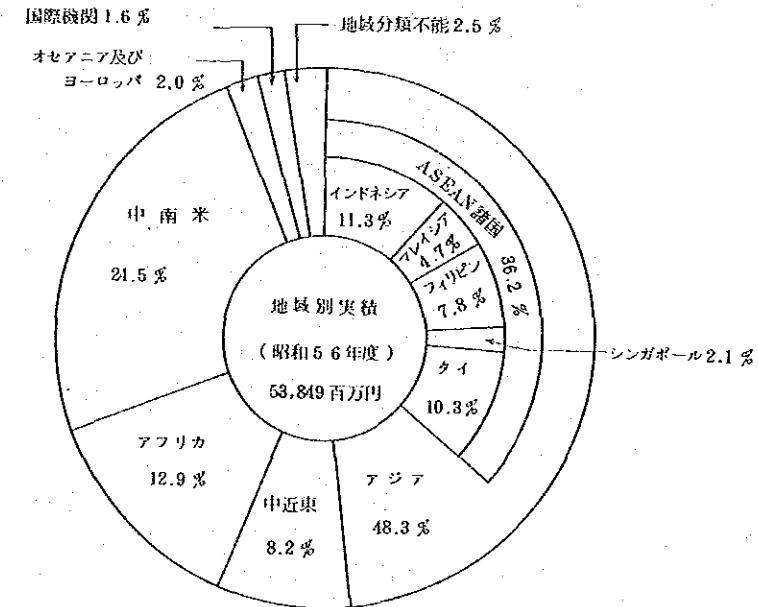


(注) 左記二表は開発援助委員会(DAC)統計によるもので、昭和56年1月1日から12月31日までの実績を示す。

地域別技術協力経費実績（昭和29年度～56年度累積）



地域別技術協力経費実績（昭和56年度）



(注) 上記二表は会計年度（4月1日から3月31日まで）の実績を示す。

1. 研修員の受入

開発途上国からの研修員の受入は昭和29年から始まった。

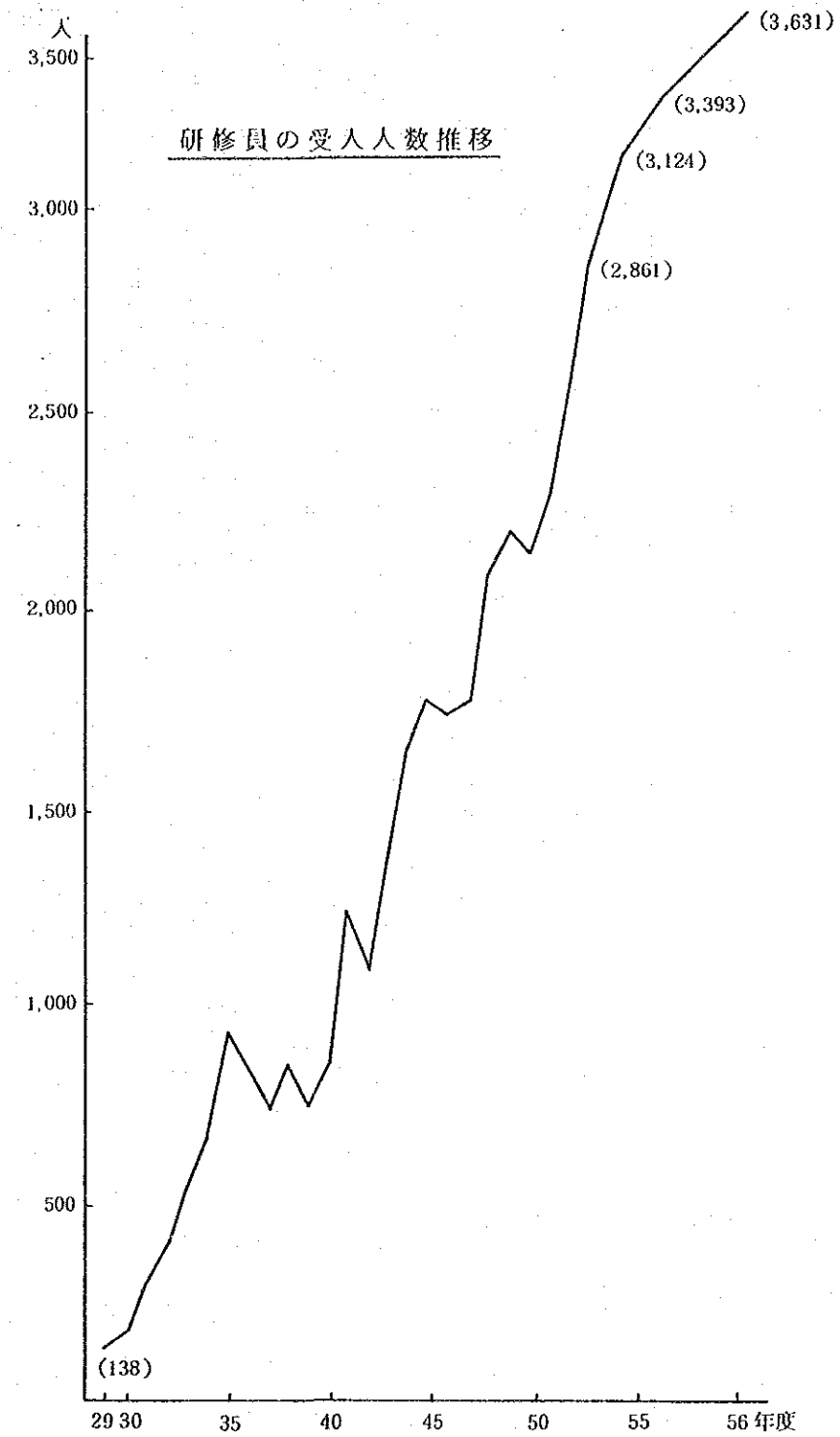
研修方式は、あらかじめ設定した研修プログラムに各国からの参加希望者を募る集団研修方式と各国研修員それぞれの希望に基づく個別研修方式がある。(現在では、約2/3が集団研修、約1/3が個別研修である。)

来日研修員は様々な職種の人が含まれるが、各国政府機関の中で指導的役割を担う中堅職員が多くなっている。研修分野は広範囲にわたり、研修期間も数週間のものから数年に及ぶものまで多岐にわたる。研修員は事業団の国際研修センターのほか、政府試験研究機関、大学、民間企業、民間団体等において研修を行っている。

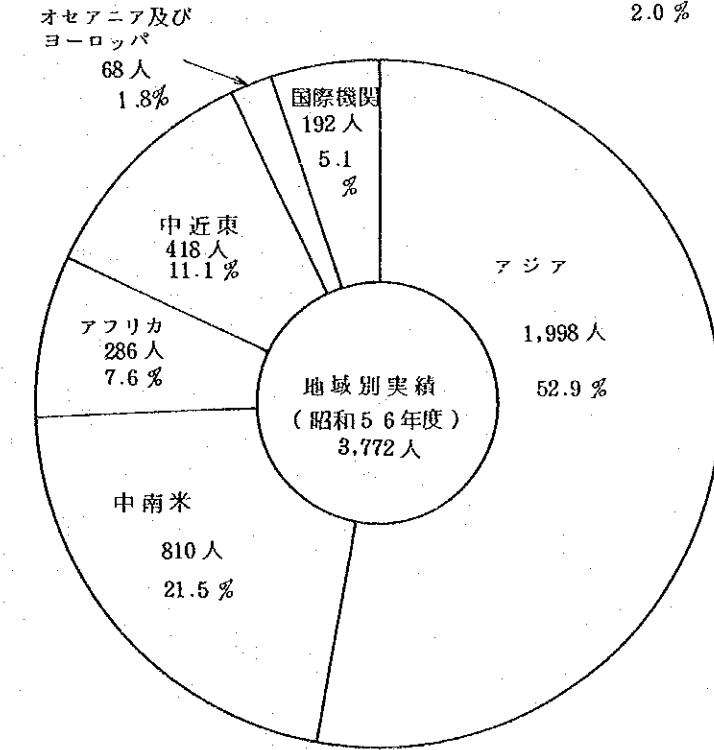
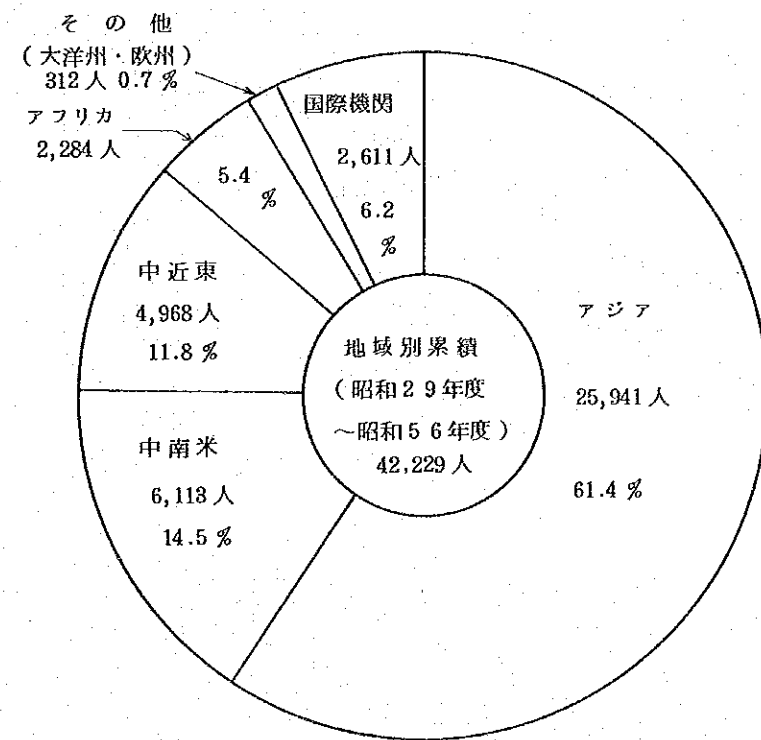
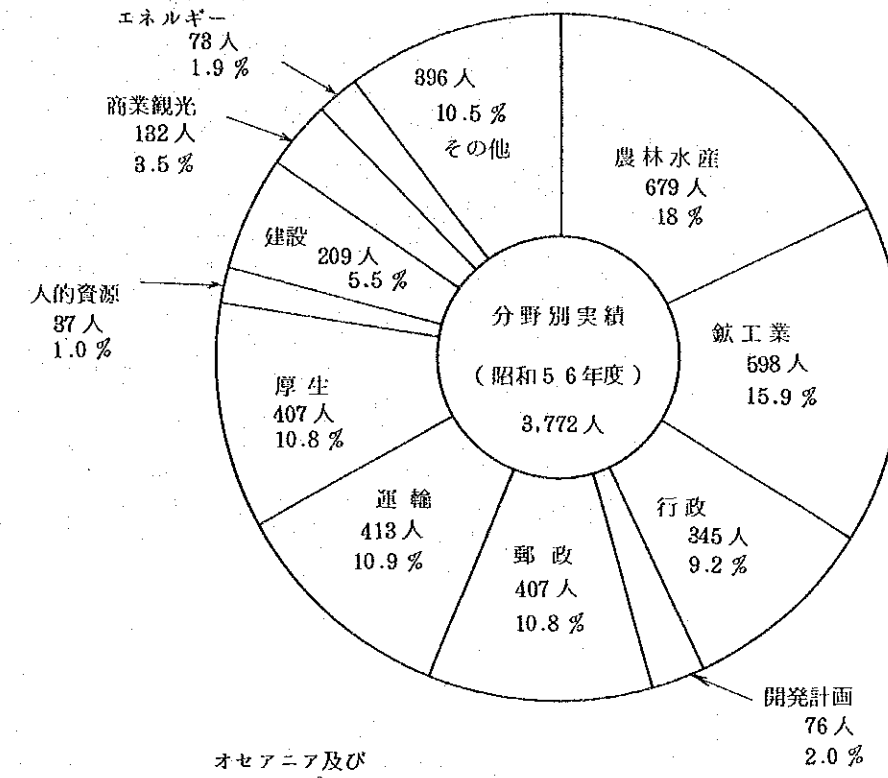
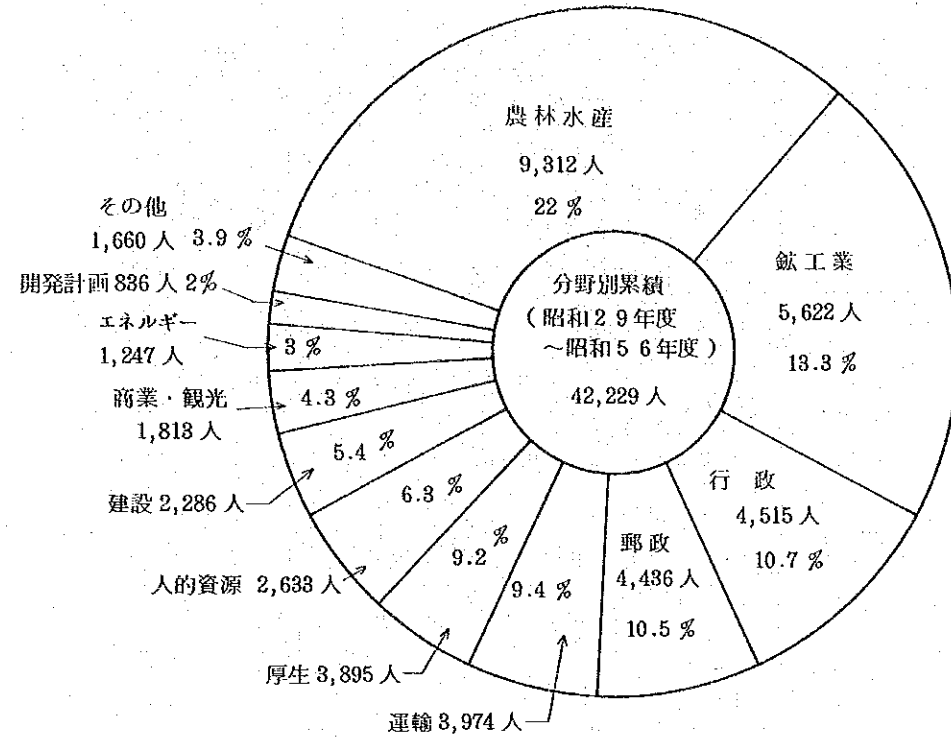
事業団は、増加する研修員受入人数に対応するため新たに国際研修センターを建設し、また、多様化する要請に応えるため研修施設の充実を図っている。

年度	49	50	51	52	53	54	55	56	57
区分									(計画)
(百万円) 当初認可予算額	2,648	3,205	3,765	4,529	5,198	5,776	6,735	7,821	8,502
(人) 新規受入人数実績	2,169	2,182	2,272	2,688	2,861	3,124	3,393	3,631	3,647

注) 1. 当初認可予算額は「研修員受入事業費」と「開発協力事業費の中の受入諸費」の合計である。



分野別・地域別研修員の受入れ実績



(注) 1. 本表実績数には第3国研修員(111名)及び移住研修員(30名)を含む

研修員の受入れ実績

年 度	集 団 研 修 (人)	個 別 研 修 (人)	計 (人)
49	1,467	702	2,169
50	1,441	691	2,132
51	1,776	506	2,272
52	1,948	740	2,688
53	1,622	1,239	2,861
54	2,096	1,028	3,124
55	2,168	1,225	3,393
56	2,262	1,369	3,631
57(計画)	2,256	1,391	3,647

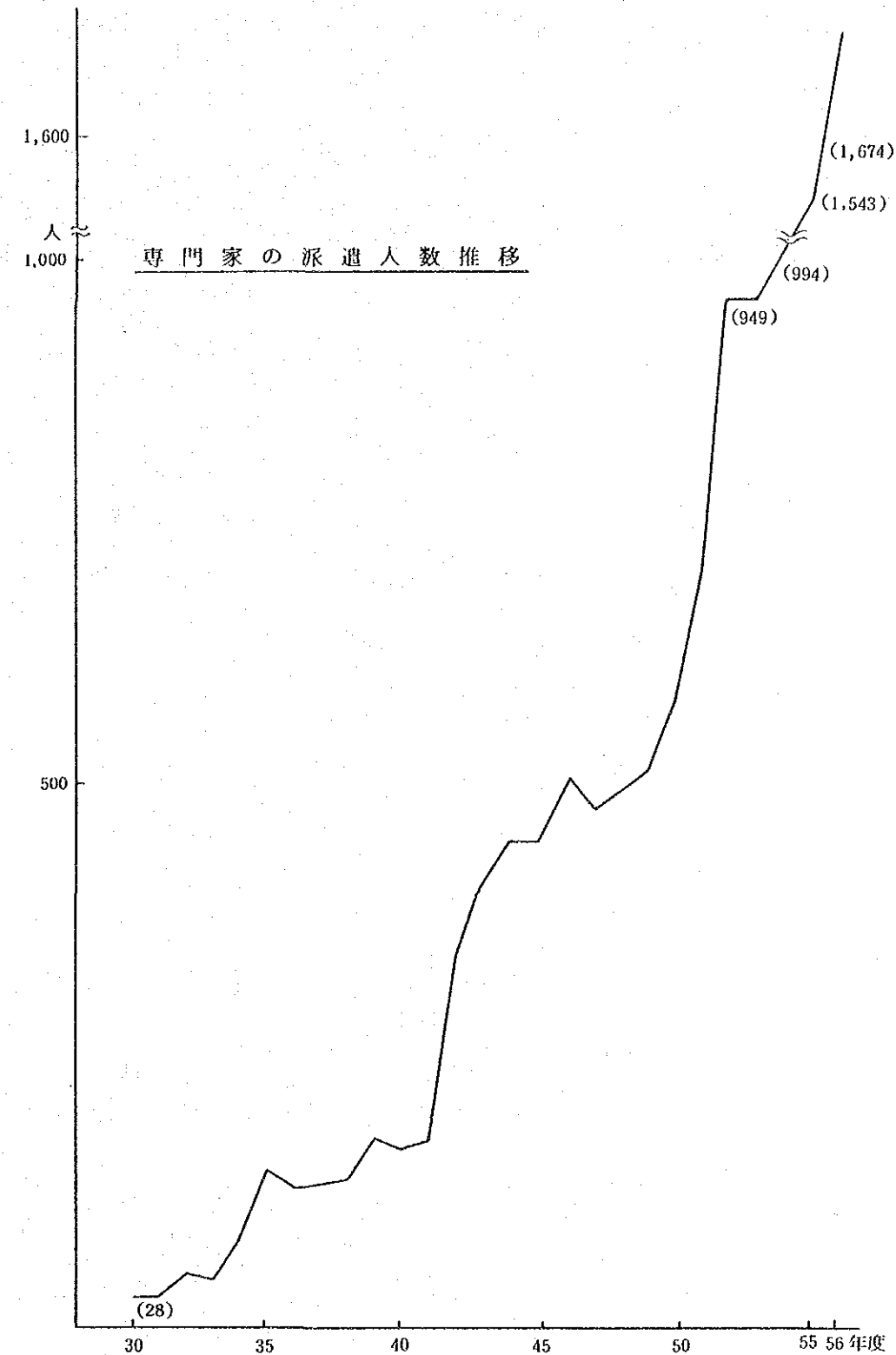
2. 専門家の派遣

専門家の派遣は、日本人専門家、技術者を開発途上国へ派遣し、農林水産、鉱工業、運輸通信・建設、保健・医療等の各分野で相手国の実情に適した技術や知識を伝え、その国の人材を養成することを目的として昭和30年から始まった。以来派遣専門家は年々増加し、その対象地域はアジア地域から中近東、アフリカ、中南米地域に広がられるとともに、開発途上国政府の要請にもとづくもの他に、国際機関の要請にもとづく派遣も実施している。

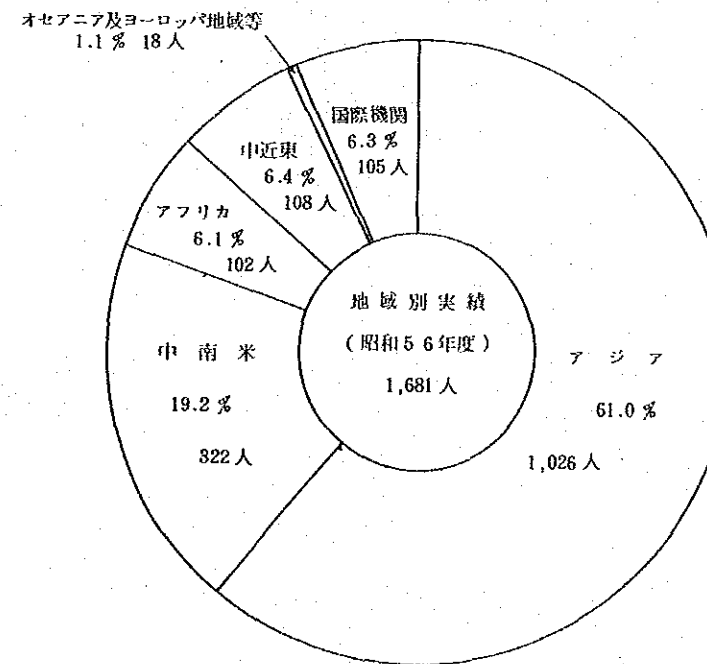
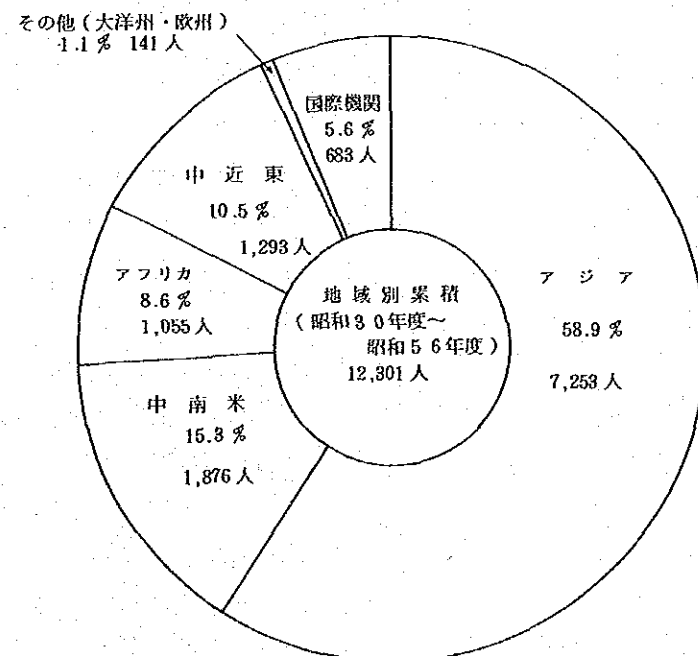
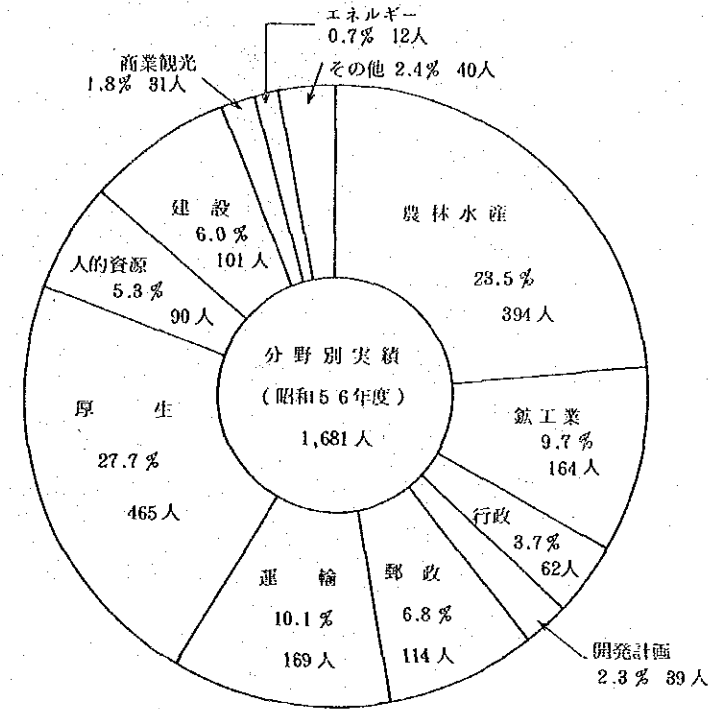
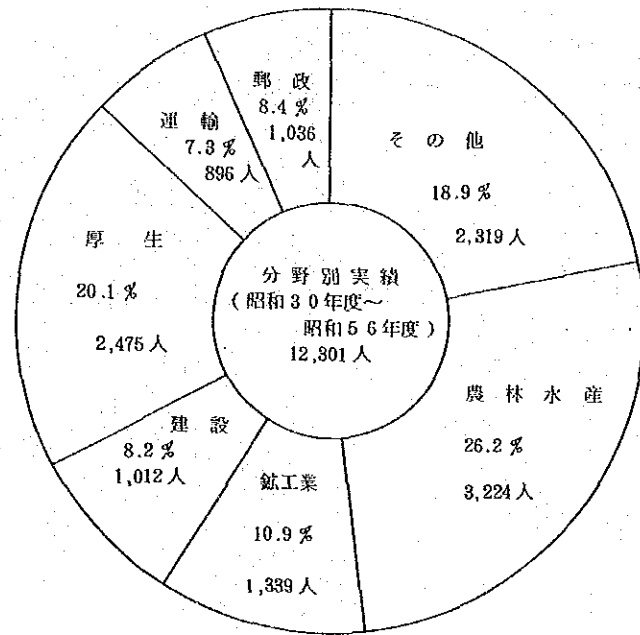
協力対象国の地域的分布の多様化、開発途上国の発展段階の分化に加え、個別の専門家及びプロジェクト方式による技術協力の一環としての専門家派遣という要請に応えるため、事業団は種々の研修を実施し優秀な専門家の養成・確保に努めている。

区分		年度								
		49	50	51	52	53	54	55	56	57 (計画)
当初認可 予算額	(百万円) 個別派遣専門家	2,306	2,890	3,500	4,165	4,654	5,588	6,799	7,472	8,083
	(百万円) プロジェクト 派遣専門家	2,208	2,494	3,014	3,758	4,332	5,039	5,036	7,287	8,690
	(百万円) 計	4,514	5,384	6,514	7,923	8,986	10,627	11,745	14,709	16,773
新規派遣人数実績		(人) 518	577	702	949	949	994	1,543	1,674	—

(注) 1. 当初認可予算額の個別派遣専門家分は「専門家派遣費」、プロジェクト派遣専門家は「技術協力センター費」「保健医療協力費」「人口家族計画協力費」「農林業協力費」「産業開発協力費」及び「開発協力費」中の専門家派遣に関わる予算の合計である。



分野別・地域別専門家の派遣実績



注1. 本表実績数には、移住専門家(7名)を含む。

技術協力のための専門家の養成（研修）

区	分	内 容	実 績								
			49年度	50	51	52	53	54	55	56	57 (計画)
派遣前研修	集合研修	既に派遣先が決定した者に対し、派遣に際し必要な一般事情（事業所業務、任国事情、専門家の待遇、健康管理等）につきオリエンテーションを行うとともに、専門家として最低必要な語学力を習得せしめる。		105	111	259	362	311	412	424 (夫人121)	378 (夫人135)
	個別語学研修	既に派遣が決定した者に対し英語以外の言語について専門家として最低必要な語学力を習得せしめる。		105	98	162	126	139	62	52	95
	個別技術研修	既に派遣が決定した者に対しその保有する技術について必要な技術の補充追加を行わしめる。		232	111	79	48	42	52	65	※
中期研修	国内研修	近い将来派遣を予定されている者に対し、専門家として必要な一般知識（国際協力、開発途上国論等）及び専門知識を付与するとともに総合的な語学力を習得せしめる。	82	111	97	106	109	113	116	119	110
	海外実地研修	中期研修の一環として、国内研修修了者を対象とし、国内研修の効果を一層高めるため開発途上地域等における教育機関、研究所等の施設及び関連協力プロジェクトにおいて実地研修を行わしめる。			25	26	28	41	44	46	99
国内長期技術研修	帰国専門家又は帰国協力隊員で再派遣予定者に対し、比較的長期にわたって再派遣に伴い必要とされる技術について、研究機関、試験場、訓練校等の国内研修機関で、技術の開発、補充又は向上のための研修を行わしめる。				11	6	9	6	10	7	
海外長期研修	将来、指導的な派遣専門家としての任務につくことが予定され又は期待される者を海外（主として先進国の機関—大学、研究機関等）に派遣して、我が国で蓄積の少ない分野について理論的又は実践的研修を行わせしめる。	2	13	11	15	16	19	27	30	30	

注) ※ 専門家の派遣のために必要である場合に実施する。

区 分		内 容	5 5	5 6	5 7 (計画)
技 術 協 力 人 材 育 成 強 化	留 学 生 派 遣	将来、広くわが国の経済技術協力に従事しようとする者を対象として、海外で研修を行わせしめることにより、わが国の技術協力人材の養成拡充を図る。		5	5
	海 外 開 発 専 門 家 招 聘	開発途上国の開発政策、計画、プロジェクトの現状等の知識を深めるため、海外の開発専門家をわが国に招聘し、国内関係者との交流及び一般民間人に対する啓蒙活動を行うことにより、わが国の経済技術協力の拡充に資する。		2	4
技 術 協 力 総 合 研 修 コース		技術協力の業務種別に応じ技術協力実施に必要な総合的な知識を付与する。	22	16	20

3. 調査団の派遣（開発調査）

開発途上国における経済及び社会の発展のためには、種々の開発事業及び開発計画に関する調査の実施が重要である。事業団は昭和32年から開発途上国側の要請に基づき高度の技術及び経験をもった専門家・技術者で調査団を編成し、開発途上国に派遣して現地政府と協力しつつ所要の調査を行っている。

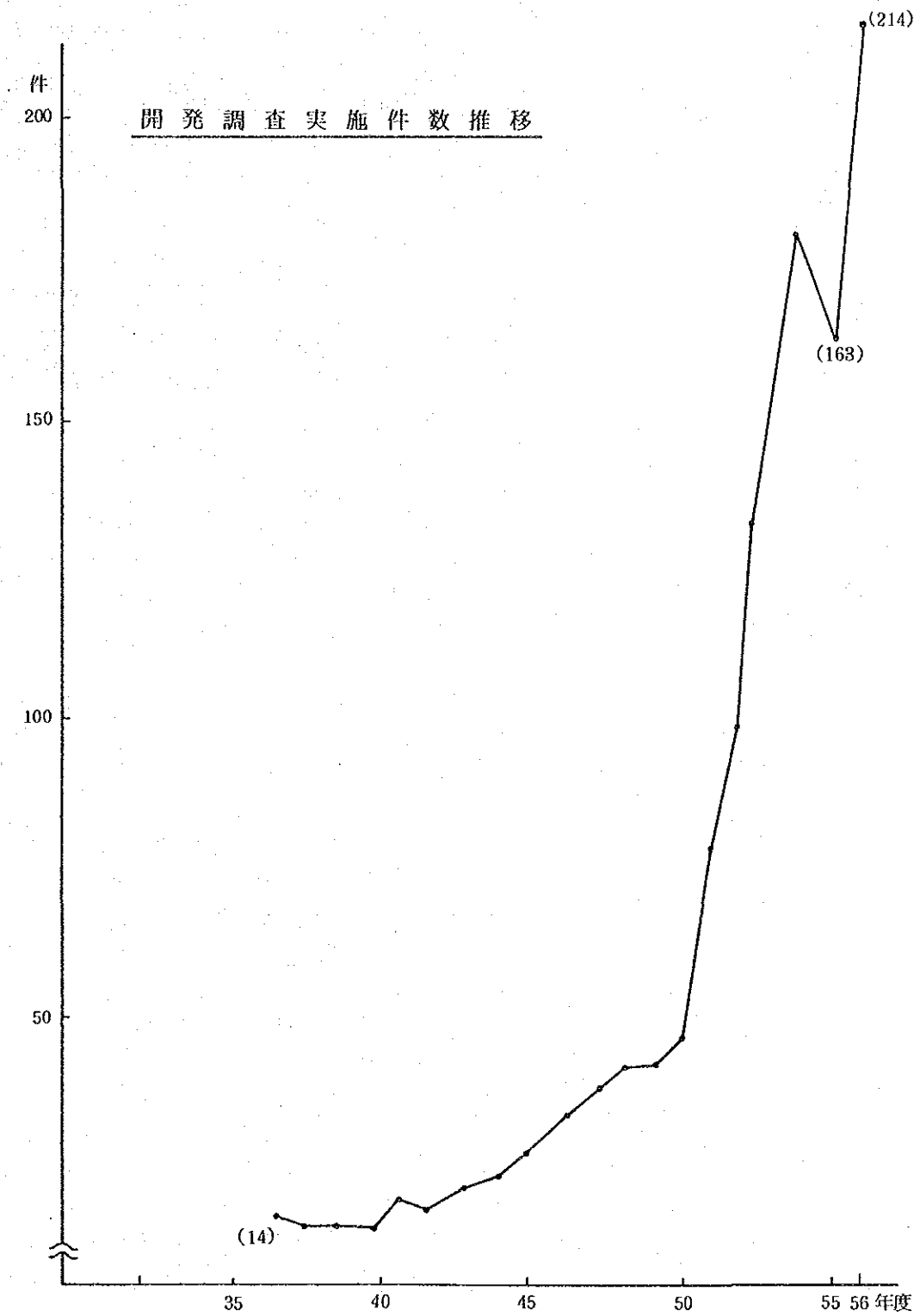
開発調査の内容は調査の段階或いは要請される案件の性格、内容によって様々であり、一ヶ国一分野に限られた案件に関するもののみでなく、複数国、複数分野にまたがる大型かつ長期的な調査もある。

事業団が調査を行った案件はわが国からの円借款等の有償資金協力又は無償資金協力或いは他の国際機関からの協力等につながることが多い。

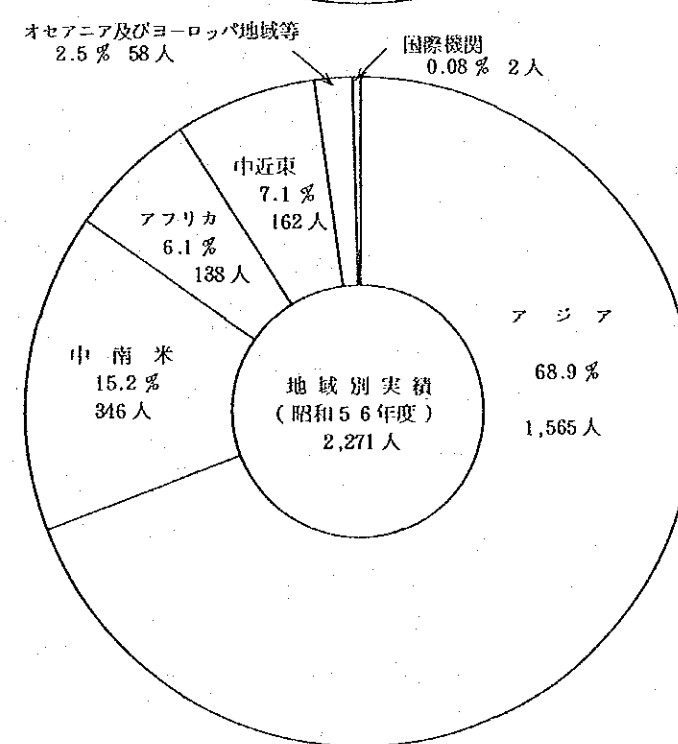
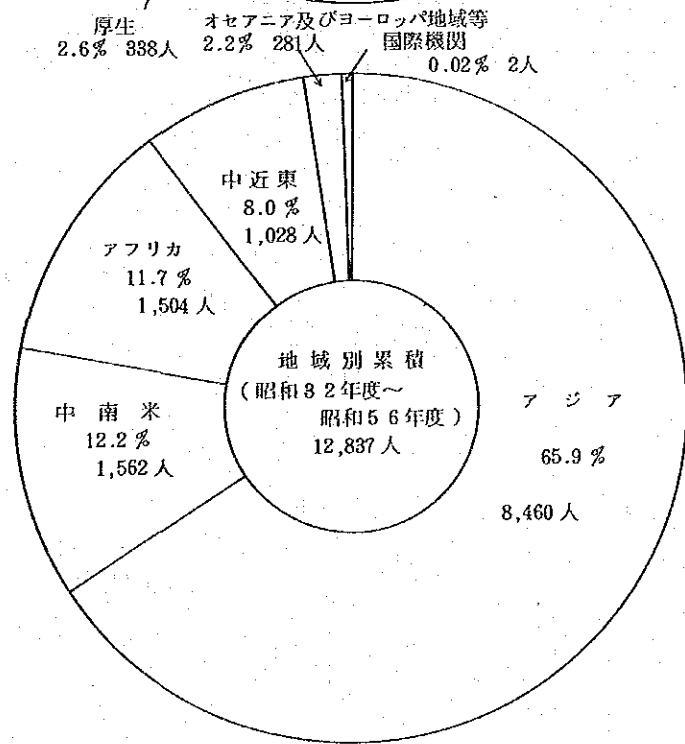
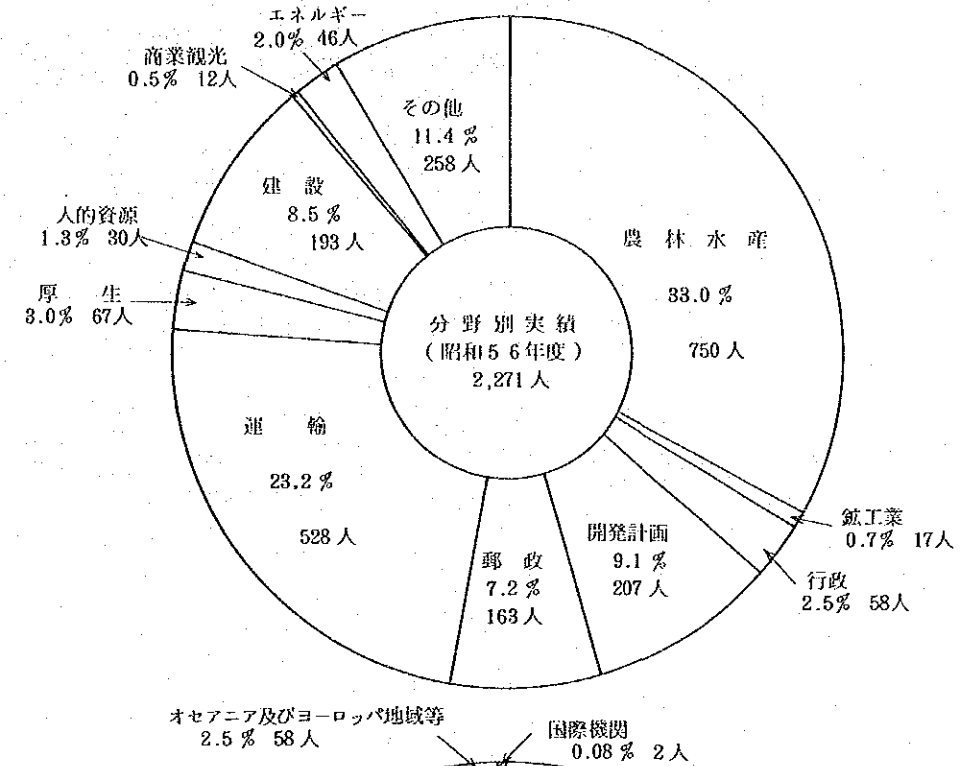
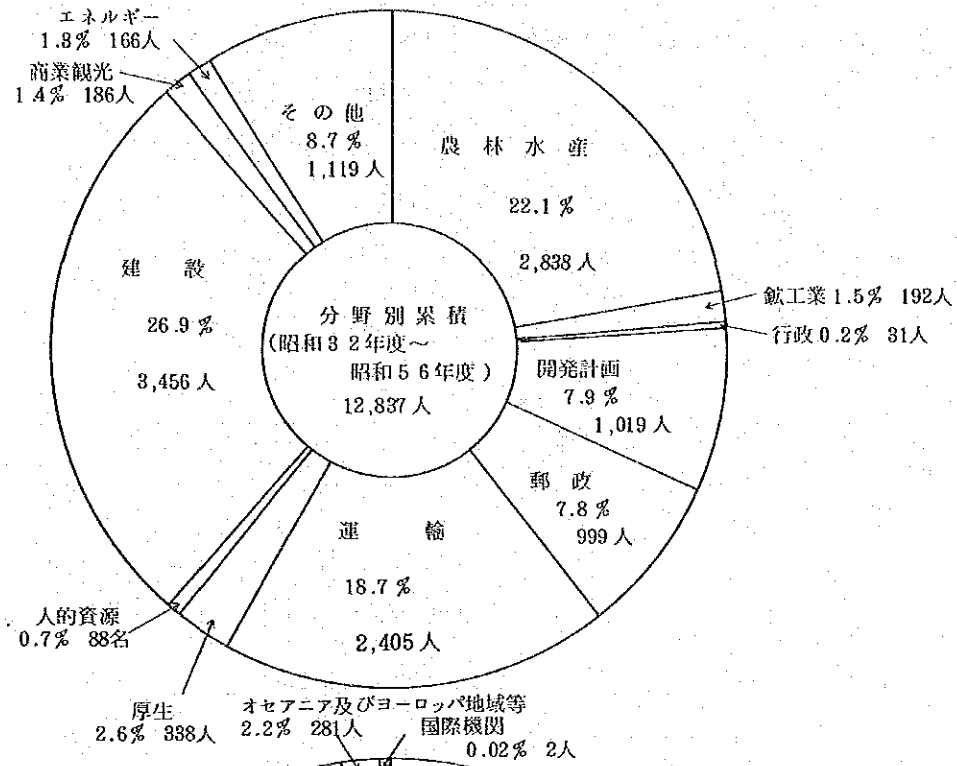
年度 区分	49	50	51	52	53	54	55	56	57 (計画)
(百万円) 当初認可予算額	2,317	2,356	4,081	5,519	6,683	8,617	10,285	11,542	12,308
(人) 調査団派遣実績	481	517	804	1,231	1,518	1,591	1,927	2,271	—
(件) 現地調査を実施 した案件数実績	40	48	78	106	138	177	163	214	—

注) 1. 当初認可予算額は「開発調査費」である。

(委託費による開発調査は含まない。)



分野別・地域別開発調査実績



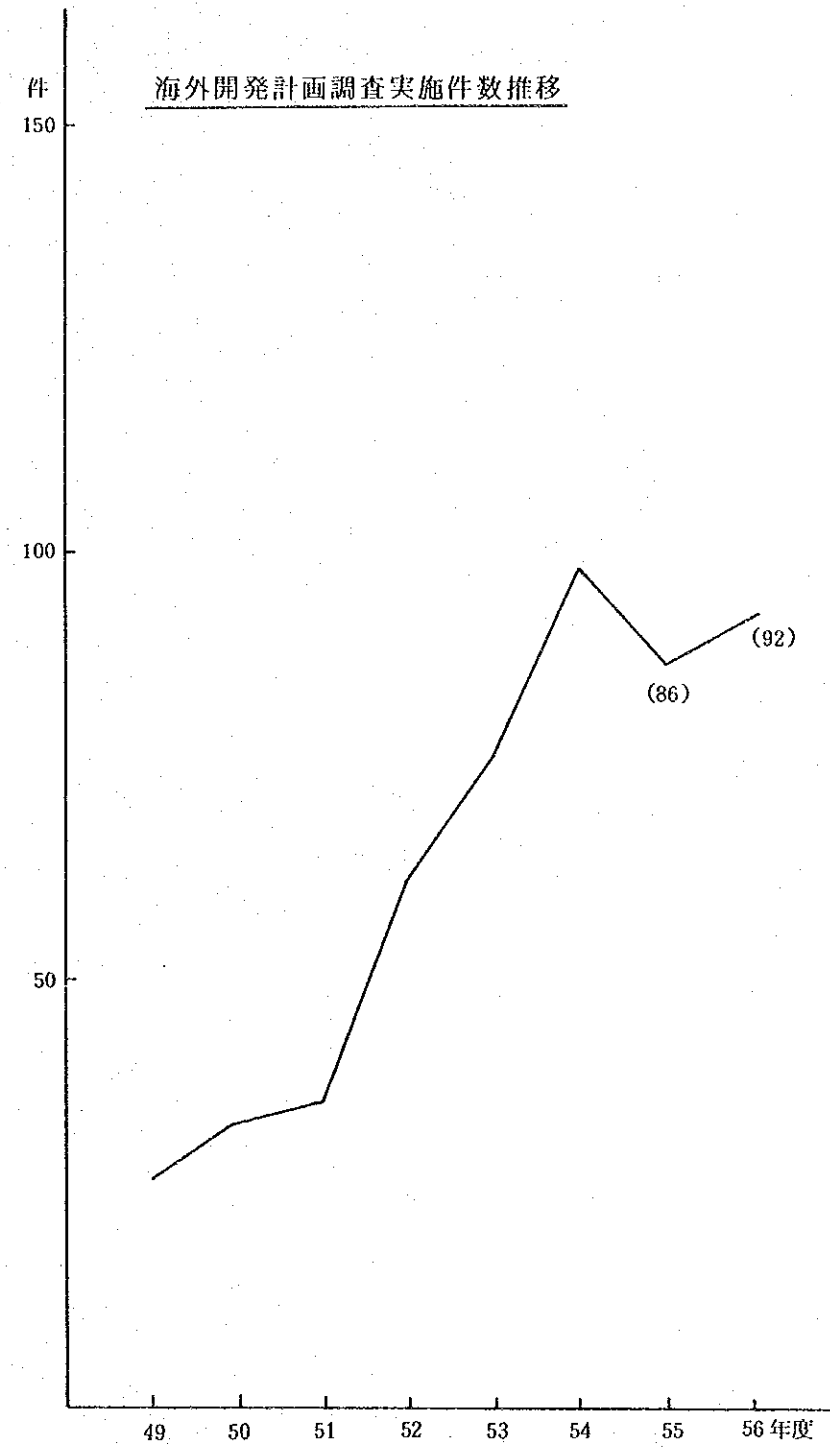
海外開発計画調査

国際協力事業団の実施する政府開発調査は、前記の外務省予算に加えて、工業（電力を含む）及び鉱業の分野における案件について、通商産業省所管にかかる海外開発計画調査委託費によっても実施されている。

調査は、要請国の経済発展上有効と認められる石炭、電力等エネルギー開発、石油化学工業等諸工業の振興・育成のための調査及び計画の作成、プラント建設のフェージビリティ・スタディ・非鉄金属鉱物資源（主として銅、鉛、亜鉛、ウラン等）の探査等を対象としている。

年度 区分	49	50	51	52	53	54	55	56	57 (計画)
(百万円) 通商産業省 委託費予算額	1,416	2,164	2,657	3,117	3,548	4,039	4,742	5,291	6,368
(人) 調査団派遣実績	216	230	348	430	500	532	700	735	—
(件) 現地調査を実施 した案件数実績	26	33	35	61	75	97	86	92	—

注) 1. 通商産業省委託費は、「海外開発計画調査費」及び「資源開発協力基礎調査費」の合計である。



4. 機材の供与

機材の供与は技術協力の一環として昭和29年度から実施されている。

この機材の供与は帰国後の研修員、専門家、調査団の派遣、青年海外協力隊員の派遣等と関連して行われることが通例であるが、技術の改善、普及に効果的と考えられる場合には単独で行われる場合もある。

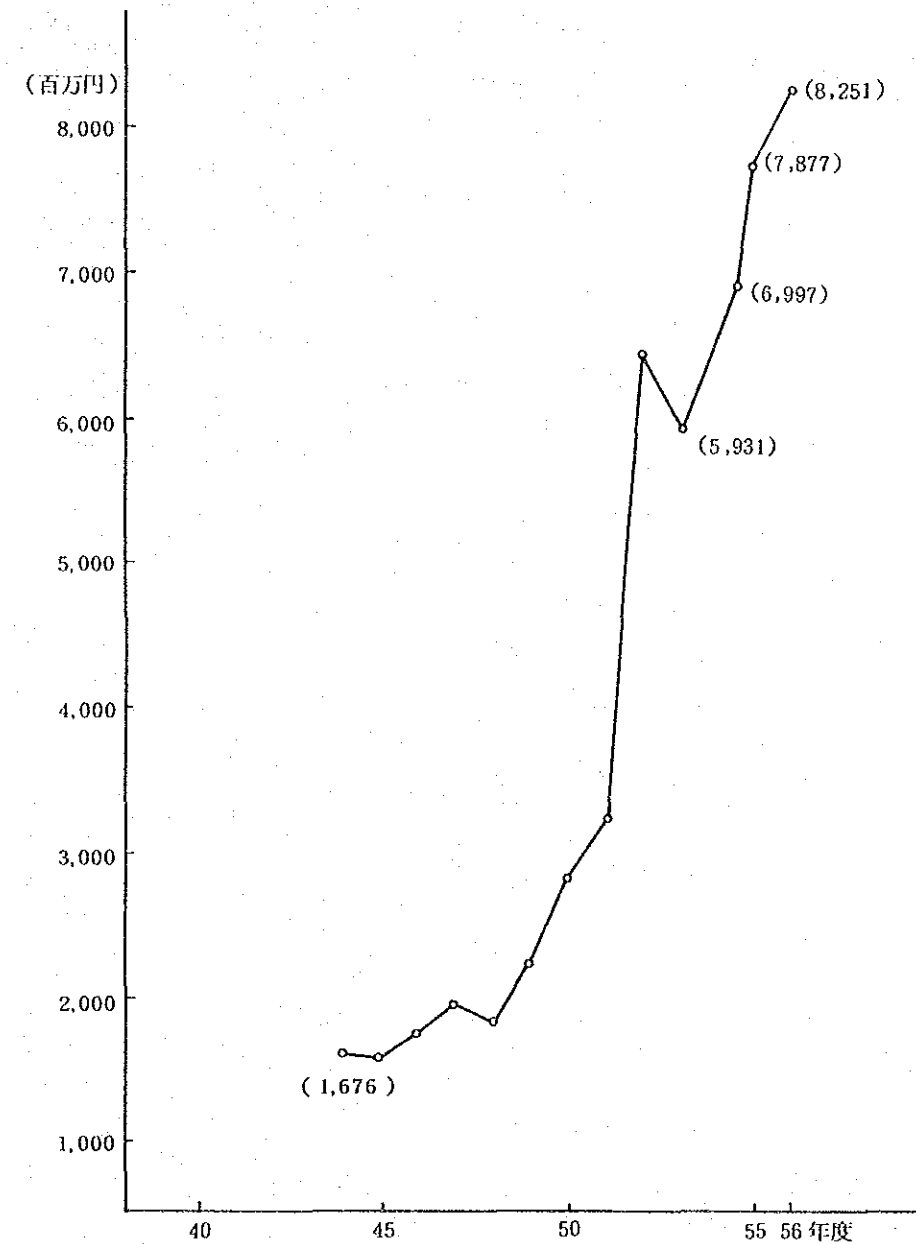
供与される機材の種類は、農業機械、工作機械、建設機械、繊維機械、漁業用機材、電子顕微鏡、電気通信、放送用機器、その他各種実験、分析用機器等協力分野の多様化を反映し多岐にわたっている。

(百万円)

区分		年度								
		49	50	51	52	53	54	55	56	57 (計画)
当初認可 予算額	単独機材	561	615	620	645	912	1,180	1,408	1,506	1,821
	プロジェクト機材	2,173	2,722	3,062	3,048	4,067	5,395	6,014	6,242	6,287
	計	3,734	3,337	3,682	3,693	4,979	6,575	7,417	7,748	8,108
機材の供与実績		2,248	2,850	3,256	6,418	5,931	6,997	7,877	8,831	—

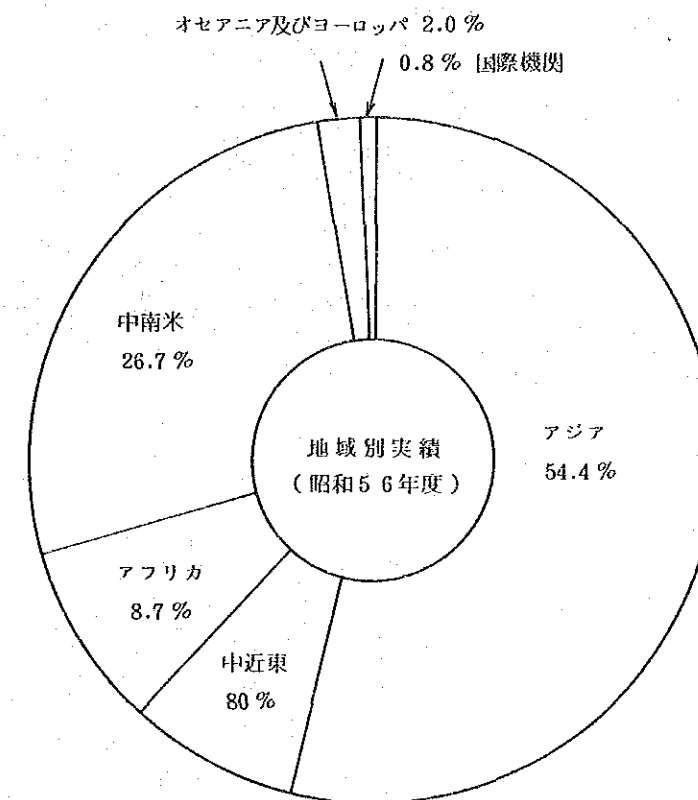
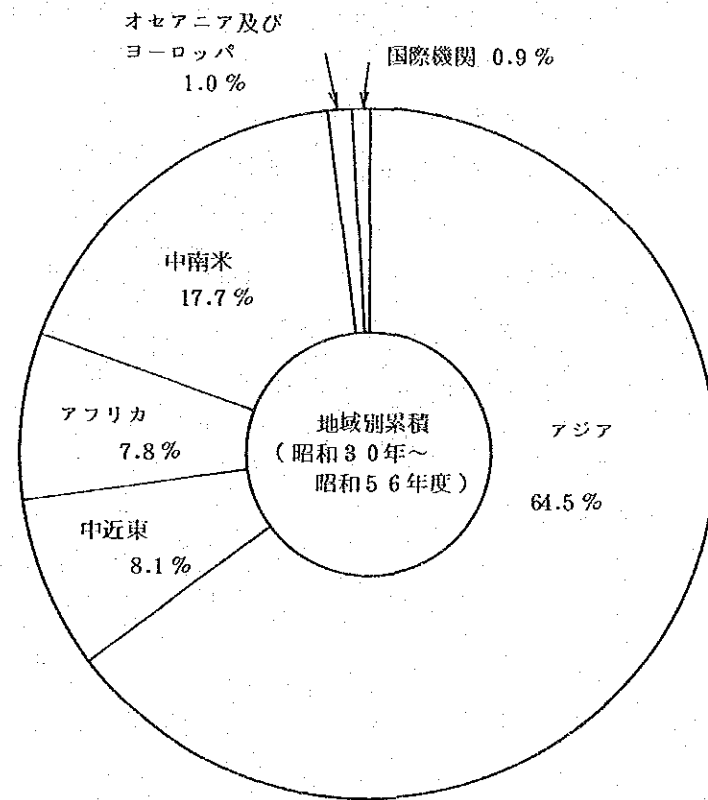
- 注) 1. 当初認可予算額は「機材供与費」及び「専門家派遣費」、「技術協力センター費」「保健医療協力費」「人口家族計画協力費」「農林業協力費」「産業開発協力費」の中の機材供与に係わる経費である。
2. 専門家の携行機材を含む。

機材供与の実績推移



(注) 昭和29年度から43年度までの機材供与の累計は約40億円である。

地域別機材の供与の実績



5. プロジェクト方式技術協力

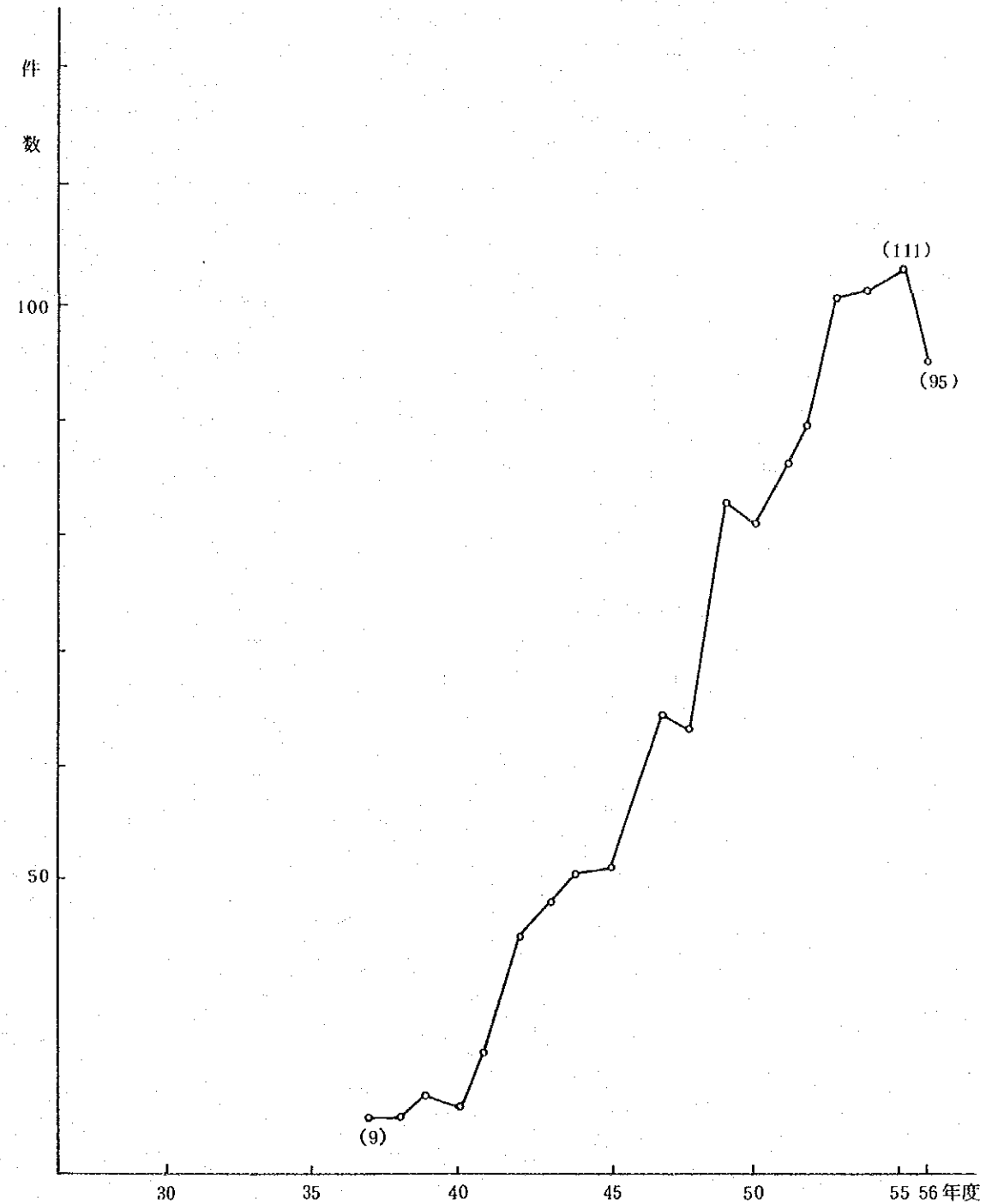
技術協力の形態は基本的には 1) 研修員の受入 2) 専門家の派遣 3) 機材の供与であり、事業団の実施する技術協力はこれら三形態の単独或いは組合せによって行われている。

これら三形態を組合せ、技術協力計画の立案から実施までを一貫して計画的かつ総合的に行うものが、プロジェクト方式の技術協力と呼ばれている。この方式の下ではプロジェクト案件の発掘、拠点の設定、事前調査、実施のための準備作業、実施、実施後の効果測定等について事業団は各種調査チームの派遣、専門家の派遣、機材の供与及び研修員の受入を組合せ長期間にわたる効果的な技術協力を実施している。原則として相手国側が土地、建物、プロジェクトの運営費を負担することになっているが、最近では、施設等の建設も日本からの無償資金協力によって行われる例が増え、技術協力と無償資金協力との有機的な結合が重視されている。

年度 区分	49	50	51	52	53	54	55	56	57 (計画)
(百万円) 当初認可予算額	4,686	5,514	6,355	7,096	8,785	10,761	13,337	14,921	16,452
(件) 実施プロジェクト 数実績	83	80	86	89	100	104	111	95	—

- 注) 1. 当初認可予算額は「技術協力センター費」「保健医療協力費」「人口、家族計画協力費」「農林業協力費」及び「産業開発協力費」の合計である。
2. プロジェクト数実績は各年度開始時点で協定又は合意議事録にもとづいて実施中のもの(フォローアップを除く)

プロジェクト方式技術協力実施件数推移



プロジェクト国別一覧

- 注) 1. プロジェクト方式技術協力とは、専門家派遣、機材供与及び研修員受入れを組合わせた技術協力をいう。
 2. 事業区分における「セ」は技術協力センター事業、「医」は保健医療協力事業、「人」は人口、家族計画協力事業、「農」は農林業協力事業、「産」は産業開発協力事業。＊は、無償資金協力により建物、施設等が供与されたプロジェクト。

この一覧は、昭和57年12月31日現在で作成した。

△は事前調査、□はR/D署名、○は協力、○|は協力終了予定。

国名	協力件数	事業区分	プロジェクト名	協 力 期 間						備 考
				54年度	55	56	57	58	59	
(アジア地域) バングラデシュ	(70) 4	医 人 農 #	循環器病対策 * 家族計画 * 農業普及 * 園芸研究 *	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○	S. 59. 2 終了予定 S. 60. 3 まで協力期間延長 S. 58.10 終了予定 S. 58.11 まで協力期間延長
ビルマ	5	セ # 医 # 農	橋梁技術訓練センター * 冶金研究開発センター * 感染症研究対策 * 製薬研究開発センター * 養豚・養鶏開発計画 *	□○ ○ □ ○	○ □○ ○ △	○ ○ ○ □○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○	S. 60. 7 まで協力期間延長 S. 59. 5 終了予定 S. 59. 4 まで協力期間延長 S. 60. 7 終了予定 S. 58. 4 まで協力期間延長
中国	2	医 人	中日友好病院 * 家族計画 *		△	□○ △	○ □	○ ○	○ ○	S. 59.11 終了予定 S. 62.11 終了予定
インド	1	医	日本脳炎ワクチン製造 *			△	□	○	○	S. 61. 3 終了予定
インドネシア	17	セ # # 医 # 人	化学工業研修開発センター * 火山砂防技術研修センター * バイオマス・エネルギー研究開発センター * 看護教育 * 北スマトラ地域保健対策 * 家族計画 *	△ ○ ○ ○		□○ △ △	○ □ □	○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○	S. 61.11 終了予定 S. 62. 8 終了予定 S. 61.10 終了予定 S. 58.11 終了予定 S. 58. 3 終了予定 S. 60. 3 まで協力期間延長

国名	協力件数	事業区分	プロジェクト名	協 力 期 間						備 考
				54年度	55	56	57	58	59	
インドネシア		農	南スマトラ森林造成 *	□○	○	○	○	○	○	S. 59. 4 終了予定
			# 農業開発リモートセンシング技術	□○	○	○	○	○	○	S. 60. 3 終了予定
			# 中堅技術者養成計画 *	○	○	○	○	○	○	S. 59. 3 終了予定
			# 浅海養殖	○	○	○	○	○	○	S. 59. 3 まで協力期間延長
			# 養蚕開発 *	○	○	○	○	○	○	S. 58. 2 終了予定
			# 家畜衛生改善計画 *	○	○	○	○	○	○	S. 59. 7 までフォローアップ協力
			# ボゴール農科大学農産加工	○	○	○	○	○	○	S. 59.10 までフォローアップ協力
			# 農業研究(ボゴール) *	○	○	○	○	○	○	S. 58.10 終了予定
			# かんがい排水施工技術センター *	△	□	○	○	○	○	S. 61. 3 終了予定
			# 作物保護		□○	○	○	○	○	S. 60. 6 終了予定
産	建 材 開 発	○	○	○	○	○	○	S. 58.11 まで協力期間延長		
韓 国	2	医 農	循環器センター	○	○	○	○	○	○	S. 58. 3 終了予定
			農業気象災害研究			△	□○	○	○	S. 62. 9 終了予定
マレーシア	4	セ # # 農	金属工業技術センター	○	○	○	○	○	○	S. 59. 8 まで協力期間延長
			国立計量研究所			△□○	○	○	○	S. 60.12 終了予定
			ASEAN 人造りプロジェクト・職業訓練指導員 上級技能訓練センター *				△□	○	○	S. 62. 8 終了予定
			水管理訓練計画	○	○	○	○	○	○	S. 62. 9 まで協力期間延長
ネパール	4	医 # 農 産	トリブバン大学医学部 *	△	□○	○	○	○	○	S. 60. 6 終了予定
			西部地域公衆衛生対策 *	○	○	○	○	○	○	S. 60. 2 まで協力期間延長
			農業開発計画(ジャナカプール) *	○	○	○	○	○	○	S. 59.11 までフォローアップ協力
			家内工業育成		□○	○	○	○	○	S. 59.10 終了予定
パキスタン	2	セ 産	中央電気通社研究所 *	○	○	○	○	○	○	S. 59. 3 終了予定
			機械加工技術開発			△	□	○	○	S. 60. 9 終了予定
フィリピン	11	セ # # # # #	窯業研究開発センター	○	○	○	○	○	○	S. 58. 3 まで協力期間延長
			金属鋳造技術センター	△	□○	○	○	○	○	S. 59. 7 終了予定
			道路交通訓練センター	○	○	○	○	○	○	S. 58. 4 まで協力期間延長
			電気通信訓練センター	△		□○	○	○	○	S. 61. 4 終了予定
			ASEAN 人造りプロジェクト・農村工業開発農村開発センター *				△□	○	○	S. 62. 9 終了予定
			フィリピン工科大学総合技術訓練センター		△		□	○	○	S. 62.11 終了予定

国名	協力件数	事業区分	プロジェクト名	協 力 期 間						備 考
				54年度	55	56	57	58	59	
フィリピン		医 人 農 # 産	熱帯医学研究所 *		□○	○	○	○	○	S.60.10 終了予定
			家族計画	○	○	○	○	○	○	S.61.3 まで協力期間延長
シンガポール	2	セ #	カガヤン農業開発	○	○	○	○	○	○	S.59.2 まで協力期間延長
			パンタバンガン森林造成 *	○	○	○	○	○	○	S.62.7 まで協力期間延長
スリランカ	2	医 産	パーティクルボード開発	○	○	○	○	○	○	S.58.3 までフォローアップ協力
			ペラデニア教育病院 *	□○	○	○	○	○	○	S.59.2 終了予定
タイ	14	セ 医 # # 人 農 # # # # 産 #	適性技術研究開発センター	△		□○	○	○	○	S.61.1 終了予定
			モンクット王工科大学 *	○	○	○	○	○	○	○
(中近東地域) アフガニスタン	(8)	医	看護教育 *		□○	○	○	○	○	S.60.7 終了予定
			地域保健活動向上計画	○	○	○	○	○	○	S.59.3 まで協力期間延長
			ASEAN人造りプロジェクト・プライマリヘルスケア訓練センター *				△□	○	○	S.62.9 終了予定
			家族計画	○	○	○	○	○	○	S.59.3 まで協力期間延長
			カセサート大学研究協力 *		□○	○	○	○	○	S.60.4 終了予定
			雑草研究	□	□○	○	○	○	○	S.60.4 終了予定
			家畜衛生協力 *	○	○	○	○	○	○	S.59.3 まで協力期間延長
			かんがい農業開発 *	○	○	○	○	○	○	S.60.4 まで協力期間延長
			沿岸養殖 *	△	□	○	○	○	○	S.61.3 終了予定
			カセサート大学(農業普及, 機械) *			□○	○	○	○	S.61.6 終了予定
			造林研究訓練 *		△	□○	○	○	○	S.61.7 終了予定
			とうもろこし開発協力	○	○	○	○	○	○	S.59.9 までフォローアップ協力
天然ゴム品質改善	○	○	○	○	○	○	S.58.9 までフォローアップ協力			
(中近東地域) アフガニスタン	(8)	医	結核対策 *	○	○	○			S.59.3 終了予定(協力一時見合せ中)	
アルジェリア	1	医	オラン科学技術大学医療センター	○	○	○	○		S.58.3 終了予定	
エジプト	5	セ	繊維研究開発	□○	○	○	○	○	S.60.11 終了予定	

国名	協力件数	事業区分	プロジェクト名	協力期間						備考	
				54年度	55	56	57	58	59		
エジプト		セ	C T A 電車訓練センター			△	□	○	○	S.61.6 終了予定	
		#	シヨブラ機械整備職業訓練センター	*	○	○	○	○	○	S.58.7 まで協力期間延長	
		医	看護教育研究		○	○	○	○		S.58.8 終了予定	
		農	稲作機械化	*	△		□○	○	○	○	S.61.8 終了予定
イラク		セ	電気産業訓練センター	○	○	○				S.56.7 終了予定(協力一時見合せ中、再開延長予定)	
サウジアラビア	1	セ	リヤド電子工業高校	○	○	○	○			開校まで協力予定	
チュニジア	1	医	薬品品質管理	○	○	○	○	○		S.58.9 までフォローアップ協力	
(アフリカ地域)	(8)										
ガーナ	1	医	ガーナ大学医学部	*	○	○	○	○	○	S.60.8 終了予定	
ケニア	2	セ	ケニヤッタ農工大学	*	□	○	○	○	○	S.60.4 終了予定	
		医	伝染病研究対策		○	○	○	○	○	S.59.3 終了予定	
マダガスカル	1	農	畜産開発	*	○	○	○	○		S.58.11 まで協力期間延長	
ナイジェリア	1	医	ジヨス大学医学部		△	□	○	○	○	S.62.7 終了予定	
タンザニア	2	農	キリマンジャロ農業開発	*	○	○	○	○	○	S.61.3 まで協力期間延長	
		産	キリマンジャロ工業開発	*	○	○	○	○	○	S.61.3 まで協力期間延長	
ザンビア	1	医	ザンビア大学医学部	*	△□○	○	○	○	○	S.60.2 終了予定	
(中南米地域)	(31)										
ボリビア	2	セ	サンアンドレス大学鍼床学研究所				△	□	○	○	S.62.5 終了予定
		医	消化器疾患研究対策	*	○	○	○	○			S.58.3 まで協力期間延長
ブラジル	7	セ	SENA I 電気・電子職業訓練センター		○	○	○	○	○		S.59.3 終了予定
		医	ワクチン製造			△□○	○	○	○		S.58.8 終了予定
		農	林業研究		○	○	○	○	○		S.59.3 終了予定
		#	リベイラ河流域農業開発		○	○	○	○	○	○	S.59.6 終了予定

国名	協力件数	事業区分	プロジェクト名	協 力 期 間						備 考
				54年度	55	56	57	58	59	
ブラジル		農産	農業研究 鉱山公害防止 パラナ州中小工業開発	○ △	○ □○	○ △□○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	S.60.9まで協力期間延長(予定) S.60.9終了予定 S.59.10終了予定
チリ	2	農産	水産養殖 銅製錬開発	□○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	S.59.10終了予定 S.58.3までフォローアップ協力
エクアドル	1	医	微生物病研究対策	○	○	○	○	○		S.59.3まで協力期間延長
グアテマラ	1	医	オンコセルカ症研究対策	○	○	○	○	○		S.58.9まで協力期間延長
メキシコ	3	セ農産	日墨技術教育センター 家畜衛生センター 選鉱・製錬技術育成	□○	△ ○	△□ □○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	S.62.3終了予定 S.61.5終了予定 S.58.12終了予定
パナマ	2	セ	国営教育テレビ放送計画 職業訓練センター		△□○	○	○ △□	○ ○	○ ○	S.61.2終了予定 S.62.8終了予定
パラグアイ	5	セ 医 農 // 産	職業訓練センター * 厚生省中央研究所 * 南部パラグアイ農林業開発 * 家畜繁殖技術 アスンシオン中央食品卸市場改善	○ ○ ○ △	○ ○ ○	○ ○ ○ □○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	S.58.2まで協力期間延長 S.60.8終了予定 55.8まで「ライ対策」 S.59.3終了予定 S.62.12終了予定 S.60.12終了予定	
ペルー	5	セ // 医 産 //	電気通信訓練センター * 水産加工センター * 地域精神衛生対策 野菜流通改善計画 鉱山保安技術育成	□○ ○ △ ○	○ ○ □○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	S.59.11まで協力期間延長 S.59.10まで協力期間延長 S.60.5終了予定 S.58.3終了予定 S.58.3までフォローアップ協力
ウルグアイ	2	農産	野菜研究 紙パルプ品質改善	○	○ △	○ □○	○ ○	○ ○	○ ○	S.58.7まで協力期間延長 S.59.9終了予定
ヴェネズエラ	1	医	ガン対策			△□	○	○	○	S.62.3終了予定

国名	協力件数	事業区分	プロジェクト名	協 力 期 間						
				54年度	55	56	57	58	59	備 考
(大洋洲地域) フィジー	(2) 1	農	水産養殖		△	□○	○	○	○	S.60.3終了予定
トンガ	1	医	保健衛生検査所		△	□○	○	○	○	S.60.12終了予定(WHOとのジョイント協力)
総 計	119									

6. 青年海外協力隊員の派遣

青年海外協力隊は昭和40年に発足した。以来協力隊の隊員は開発途上地域の住民と一体になってこれら地域の経済及び社会の発展に協力するため派遣されている。

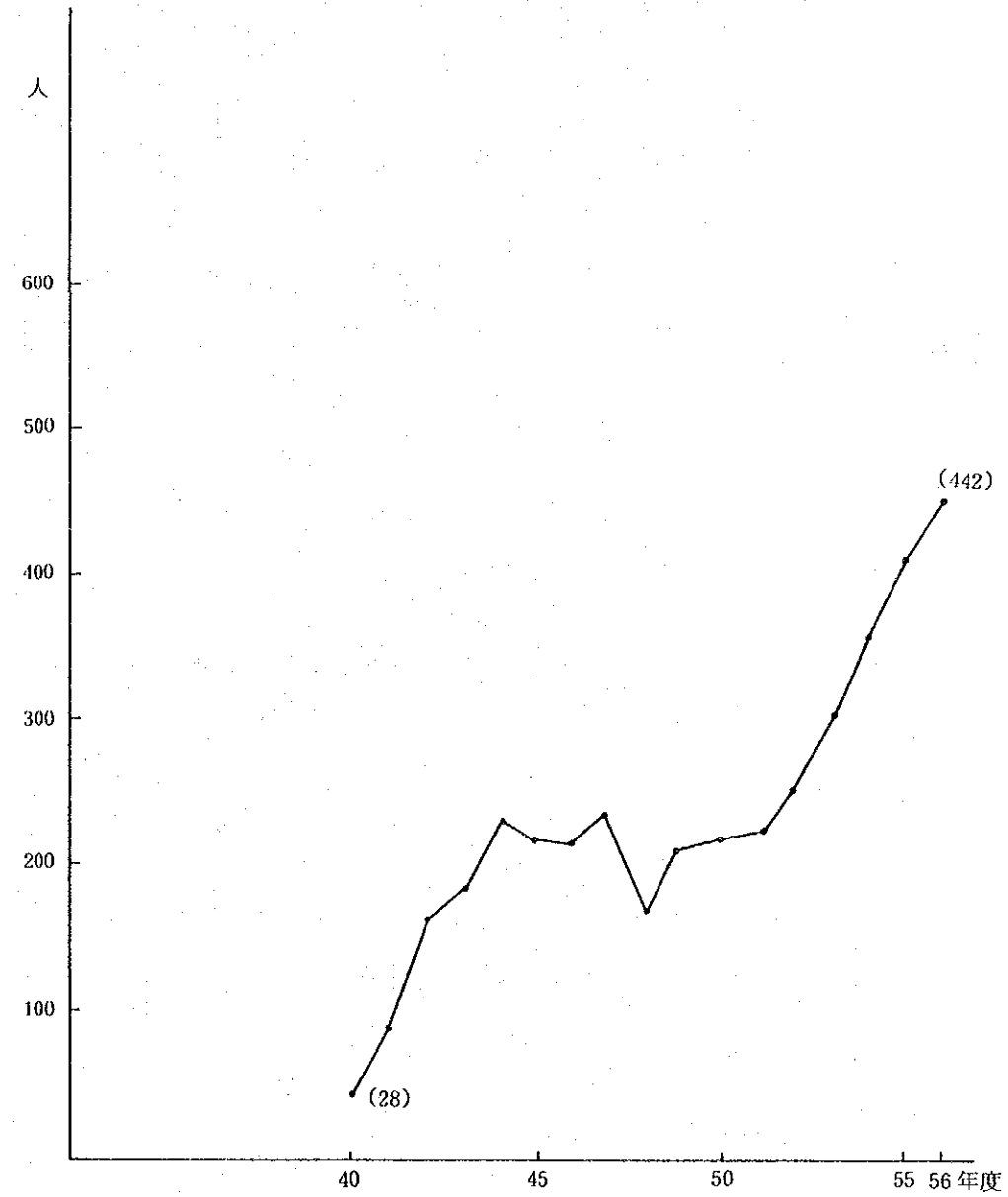
隊員の協力分野は、農林水産業、土木建築、保健衛生、鉱工業技術部門から教育、スポーツ等文化の部門まで広範囲にわたっている。

隊員の派遣は当初アジアを中心に始まったが、最近ではアフリカからの派遣要請が増え、またボリビア・パラグアイ等中南米諸国への派遣も増加しつつある。これら多様化する派遣要請に応えるため事業団は駒ヶ根訓練所を新設し、派遣前に派遣地域、派遣分野に応じた現地語や現地生活適応のための訓練の拡充を図っている。

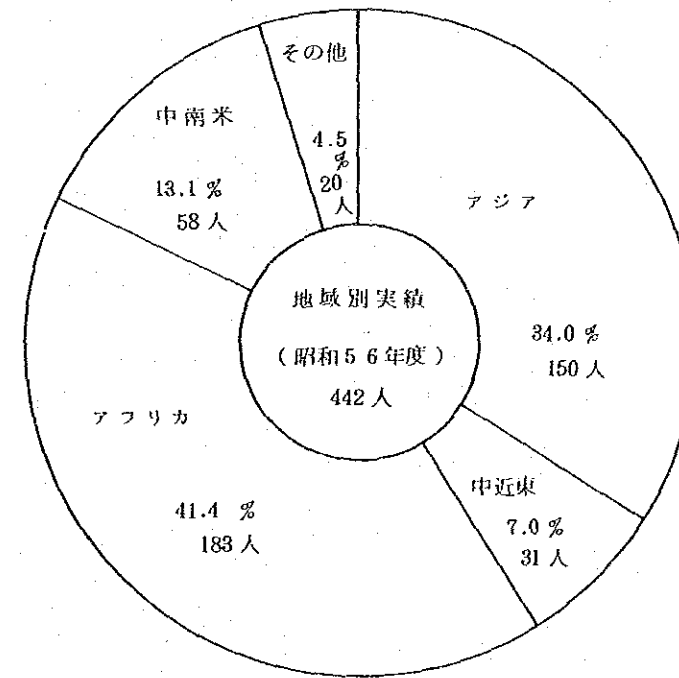
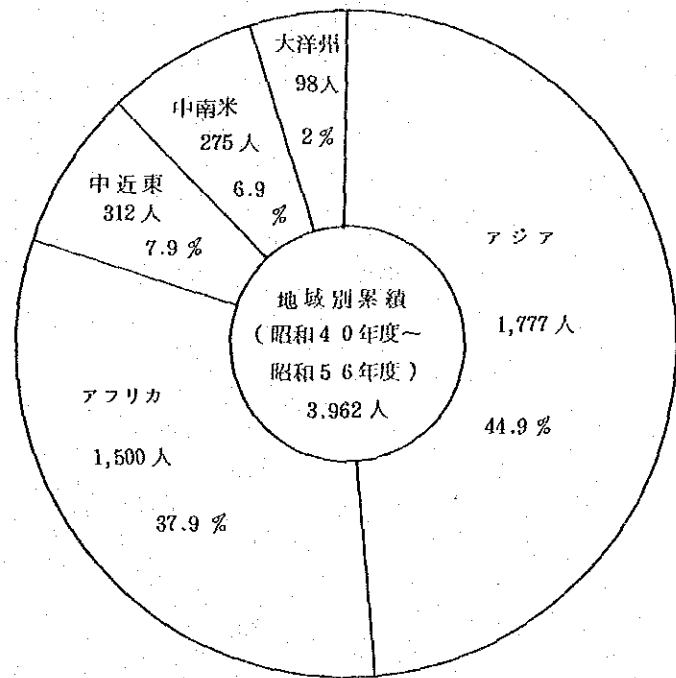
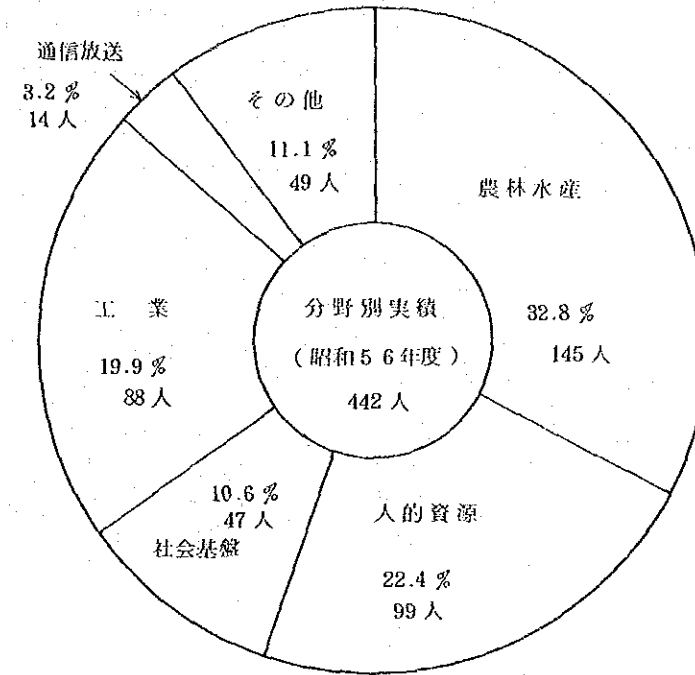
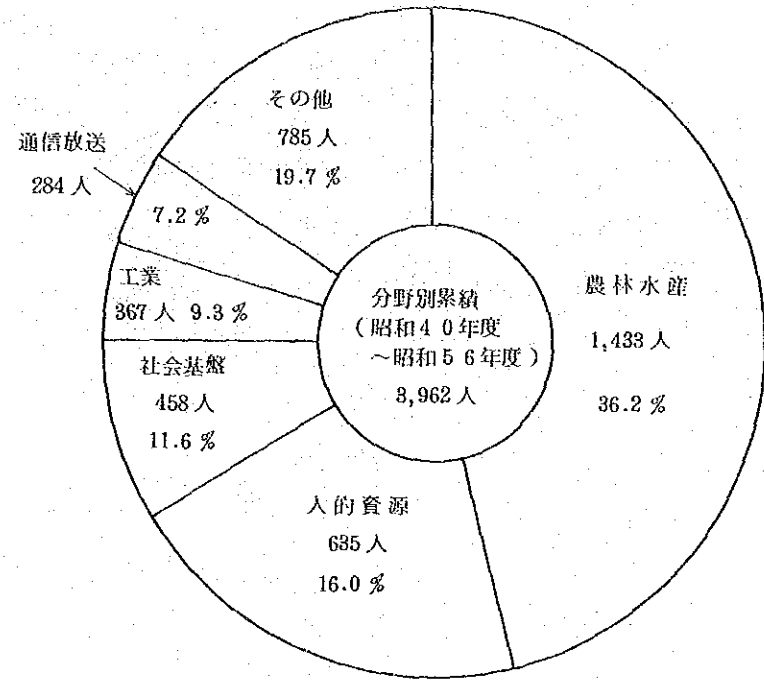
区 分 \ 年 度	49	50	51	52	53	54	55	56	57 (計画)
(百万円) 当初認可予算	1,695	2,069	2,285	2,645	2,866	3,250	3,721	4,083	4,597
(人) 新規派遣人数実績	208	216	228	248	303	348	410	442	455

(注) 1. 当初認可予算額は「青年海外協力隊派遣費」である。

青年海外協力隊員の派遣人数推移



分野別・地域別青年海外協力隊員の派遣実績



II 無償資金協力の促進

無償資金協力は、開発途上国に返済の義務を課さない資金を供与する協力で、様々な分野での協力が行われている。事業団はこれら無償資金協力のうち、技術協力センター、病院、学校、研究所等の施設の建設や整備に向けられる一般無償援助および漁業訓練施設、漁業訓練船等の整備に向けられる水産無償援助に関し、その円滑な実施を促進する業務を行っている。この無償資金協力によって建設、整備される施設、設備は、技術協力のための拠点となることも多い。

年 度	52 (継続)	53	54	55	56
供 与 国 数	18	23	31	49	52
供 与 件 数	19	31	45	75	88
供 与 金 額 (億円)	140.9	208	398.5	496.25	681.7

注) 金額は交換公文上の金額である。

注 1. 56年度技術協力関連無償資金協力要件
2. 金額は交換公文上の金額である。

国名	案件名	金額 (億円)	国名	案件名	金額 (億円)	国名	案件名	金額 (億円)
(アジア地域)			タイ	マハサラカム看護学校設立	18.6	サントメプリンシペ	道路整備計画	2
バングラディシュ	ラジオ放送会館設立	14.4	ク	バンセン海洋科学センター設立	23	タンザニア	医療機材整備計画	3
ク	農科大学設立	20	ク	タイ被災民用職業訓練センター建設	5.8	ク	水産振興計画	5
ク	ナラヤカンジ・ナラシンジ地区 末端灌漑施設	8.4	タイ	カセサート大学に対する機材供与	5	トーゴ	道路整備計画	3
ク	救急患者輸送サービス拡張	2.5	(中近東地域)			上ヴォルタ	医療機能強化計画	3
ク	中央農業研究所拡充	1.2	エジプト	カイロ大学附属小児病院設立(第II期)	20	ザイール	農業機械整備計画	5
ビルマ	総合病院建設計画(第I期)	18.8	ク	リフト・パレー熱対策計画	5	ジンバブエ	地方道路網復興計画	5
ク	都市飲料水開発計画	8.3	スーダン	給水・電力事情改善計画	4	ク	被災民再定住計画	5
ブータン	農業機械化計画	3	ク	青ナイル感染症対策	4	ザンビア	農業輸送力増強計画	3
中国	中日友好病院(160億)	23.2	ク	漁業水域開発計画	5	(中南米地域)		
インド	日本脳炎ワクチン製造計画	8	ク	ガサバ地区パイロット農場拡充	1.5	ボリビア	トリニダッド母子病院建設	8
インドネシア	化学工業訓練開発センター設立	17.3	イエメン	地方水道整備計画	5	チリ	零細漁民訓練センター建設計画	6.8
ク	バイオマスエネルギー研究開発センター設立	15.5	(アフリカ地域)			ハイチ	マラリア撲滅計画	4.5
ク	リアム・カナン末端灌漑施設整備	7.6	ベナン	地方医療施設拡充計画	3	ク	結核撲滅計画	6
ク	地域開発訓練センター(機材)	3	ブルンディ	公共輸送力増強計画	2.8	パラグアイ	中央研究所熱帯病院設立	14
ラオス	ヴィエンチャン市給水塔建設	6	コモロ	飲料水供給計画	1	ペルー	ペタニ-ジャ生活用水供給計画	6
マレーシア	漁業訓練船計画	3.5	コモロ	漁業振興計画	3	ク	地域精神衛生センター設立(第II期)	12
ネパール	中波ラジオ放送網整備拡充計画	19.5	ガンビア	輸送力増強計画	2	(太平洋地域)		
ク	トリバン大学教育病院設立	12.5	ガナ	道路整備計画	6	フィジー	地域漁業振興計画	4
ク	ジャナカプール・シズリ間道路建設用機械	3	ルワンダ	国道整備計画	5	キリバス	漁業振興計画	5
パキスタン	センター・オブ・エクセレンス機材整備	10	ク	公共輸送力増強計画	6	マーシャル	マジュロ漁船用水路建設計画	2.4
ク	輸送力増強計画	10	中央アフリカ	医療機能強化計画	5	ミクロネシア	伝統漁業改善計画	2
ク	リラン地区生活用水供給計画	3.5	ク	道路整備計画	5	パラオ	小規模漁業振興計画	3.2
ク	マラリアンコントロール計画	5	象牙海岸	海洋科学技術学校設立	4	ソロモン	漁村開発計画	7
ク	バルチスタン川道路建設用機材整備	20	ケニア	地下水開発計画	12	ヴァヌアツ	小規模漁業振興計画	2.1
ク	国立保健研究所機材整備	3.5	リベリア	モンロビア病院設立(第I期)	10	西サモア	教育振興計画	1.1
フィリピン	社会科学センター設立	13	ザンビア	ザンビア大学小児医療センター設立(第I期)	13			
ク	教育研究訓練センター設立	10.2	マリ	地下水開発計画	5			
ク	淡水養殖教育研究所	6	マラウイ	道路網整備計画	4			
ク	鉱物資源分析センター設立	10.3	マダガスカル	南部表域生活用水開発計画(II)	5			
スリランカ	スリ・ジャワ・ワルダナラ総合病院(82億)	32	モーリタニア	漁業振興計画	10			
タイ	マハラート病院(第II期)	20	ニジェール	ニアメ発電所拡充計画	16			
			ク	医療施設拡充計画	5			
			セネガル	医療機能強化計画	3.7			
			ク	水産物冷蔵・流通計画	6			

III 開発のための投融資

事業団は開発途上国における社会開発，農林業開発，鉱工業開発の分野で開発事業を行う民間企業が地域社会の経済，社会発展に貢献する関連施設整備及び試験的事業を行う場合これら民間企業等に長期低利の融資を行っている。

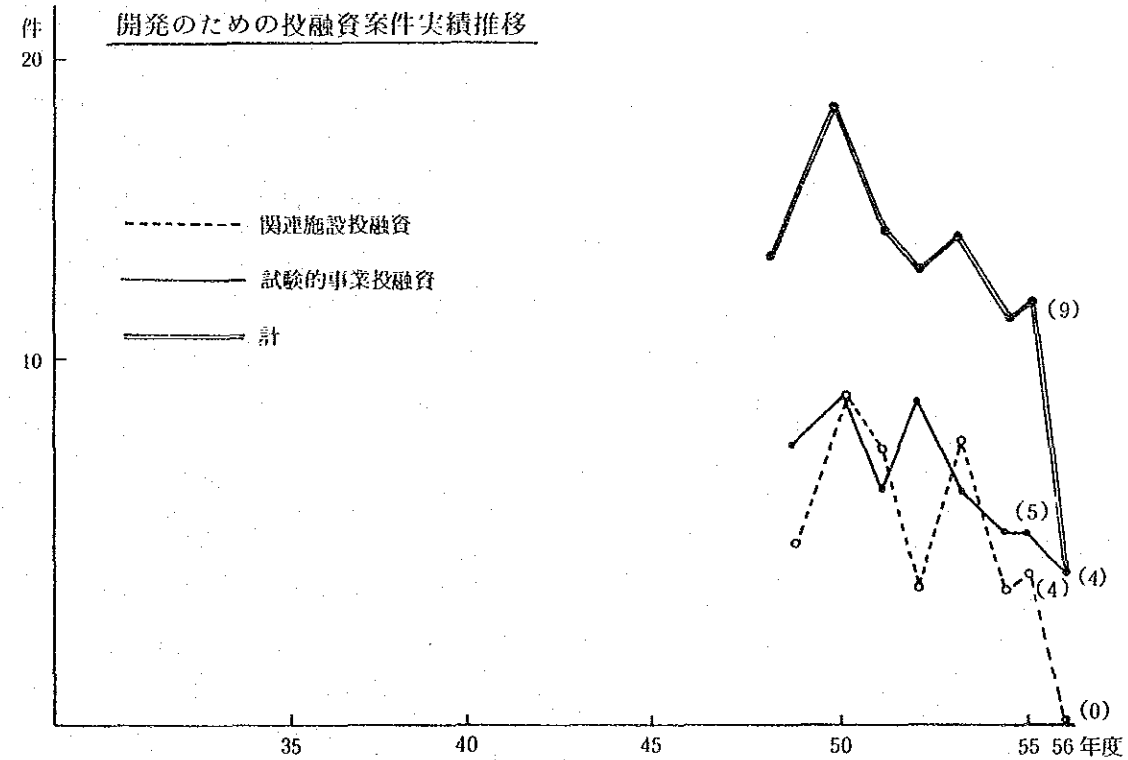
資金の融資は，企業の採算ベースには乗りにくい事業，具体的には開発事業の円滑な推進のために必要とされる関連施設（例えば，工場周辺の場路，病院，学校，港湾，橋等の間接的分野）の整備及び技術改良が必要である等比較的危険負担の大きい造林や新作物の栽培，鉱物資源の開発，採鉱等の試験的事業に対してなされている。また特に必要のある場合には，事業団が一部の資金を出資することがある。さらに事業団は開発のための投融資の実施等に必要な調査，技術指導を行っている。

区分	年度	49	50	51	52	53	54	55	56	57 (計画)
(百万円) 予算事業規模		7,030	10,198	13,200	17,200	18,700	16,200	12,000	10,000	7,500
(百万円) 出資金予算額		3,252	7,000	7,200	5,000	500	400	100	100	200
(百万円) 開発協力費(予算)		223	381	414	464	513	613	680	706	743
(百万円) 投融資承諾額(実績)		3,704	2,714	4,420	2,717	6,987	5,684	4,887	722	-
(百万円) 投融資貸付額(実績)		539	3,052	2,380	3,480	3,470	4,038	3,632	5,120	-

(注) 開発協力費とは，投融資に関連する調査，技術指導等のための予算である。

(単位：百万円)

年 度	区 分	融 資 承 諾 額					
		関 連		試 験		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	海 外 貿 時	19	4,698	2	140	21	4,838
	49	5	1,774	7	1,930	12	3,704
	50	9	1,922	9	792	18	2,714
	51	7	2,870	6	1,550	13	4,420
	52	3	865	8	852	11	1,717
	〃 (出資)	-	-	1	1,000	1	1,000
	53	7	5,833	6	1,154	13	6,987
	54	3	840	5	4,844	8	5,684
	55	4	4,333	5	554	9	4,887
	56	0	0	4	722	4	722
	累 計						
	融 資	57	23,135	48	12,538	109	35,673
	出 資	-	-	1	1,000	1	1,000
	総 計	57	23,135	49	13,538	106	36,395



地域別・国別・融資承諾状況表（昭和56年度末現在）

（単位：百万円）

事業別 地域別・国別	関連施設整備				試験的事業等				合 計			
	件数	融資承諾額	割合(%)	平均額	件数	融資承諾額	割合(%)	平均額	件数	融資承諾額	割合(%)	平均額
アジア												
インドネシア	25	12,754	55.1	510	12	2,280	16.8	190	37	15,034	41.0	406
タイ	5	840	3.6	168	4	444	3.3	111	9	1,284	3.5	143
マレーシア	5	1,614	7.0	322	2	366	2.7	183	7	1,980	5.4	283
フィリピン	3	1,453	6.3	484	10	1,100	8.2	110	13	2,553	7.0	196
ウイエトナム	-	0	-	-	1	1,125	8.3	1,125	1	1,125	3.1	1,125
小計	38	16,661	72.0	438	29	5,315	39.3	183	67	21,976	60.0	328
オセアニア												
パプア・ニューギニア	8	3,004	13.0	376	3	720	5.3	240	11	3,724	10.2	339
ニューカレドニア	-	0	-	-	1	93	0.7	93	1	93	0.2	93
小計	8	3,004	13.0	376	4	813	6.0	203	12	3,817	10.4	318
中南米												
ペルー	2	389	1.7	195	-	0	-	-	2	389	1.1	194
ブラジル	4	2,247	9.7	562	8	5,781	42.7	723	12	8,028	21.9	669
パラグアイ	3	341	1.5	114	6	677	5.0	113	9	1,018	2.7	113
コスタリカ	-	0	-	-	1	296	2.1	296	1	296	0.8	296
小計	9	2,977	12.9	331	15	6,754	49.8	450	24	9,731	26.5	405
中近東												
イラン	1	308	1.3	308	1	100	0.7	100	2	408	1.1	204
ア首連	-	0	-	-	1	250	1.9	250	1	250	0.7	250
小計	1	308	1.3	308	2	350	2.6	175	3	658	1.8	219
アフリカ												
アイボリーコースト	-	0	-	-	1	110	0.8	110	1	110	0.3	110
ザイール	1	185	0.8	185	1	100	0.8	100	2	285	0.8	142
マダガスカル	-	0	-	-	1	96	0.7	96	1	96	0.2	96
小計	1	185	0.8	185	3	306	2.3	102	4	491	1.3	123
合計	57	23,135	100	406	53	13,538	100	255	110	36,673	100	333

（ブラジルの試験に出資1,000百万円を含む）

投融資の承諾額が5億円を超えるもの

1. アサハンアルミニウム製錬開発事業関連施設整備事業（8,917百万円）
2. 日伯農業開発試験的的事业（5,100百万円）
3. インドネシア製糖事業（992百万円）
4. フィリピン焼結鉱開発事業（879百万円）

Ⅳ 海外移住の斡旋等

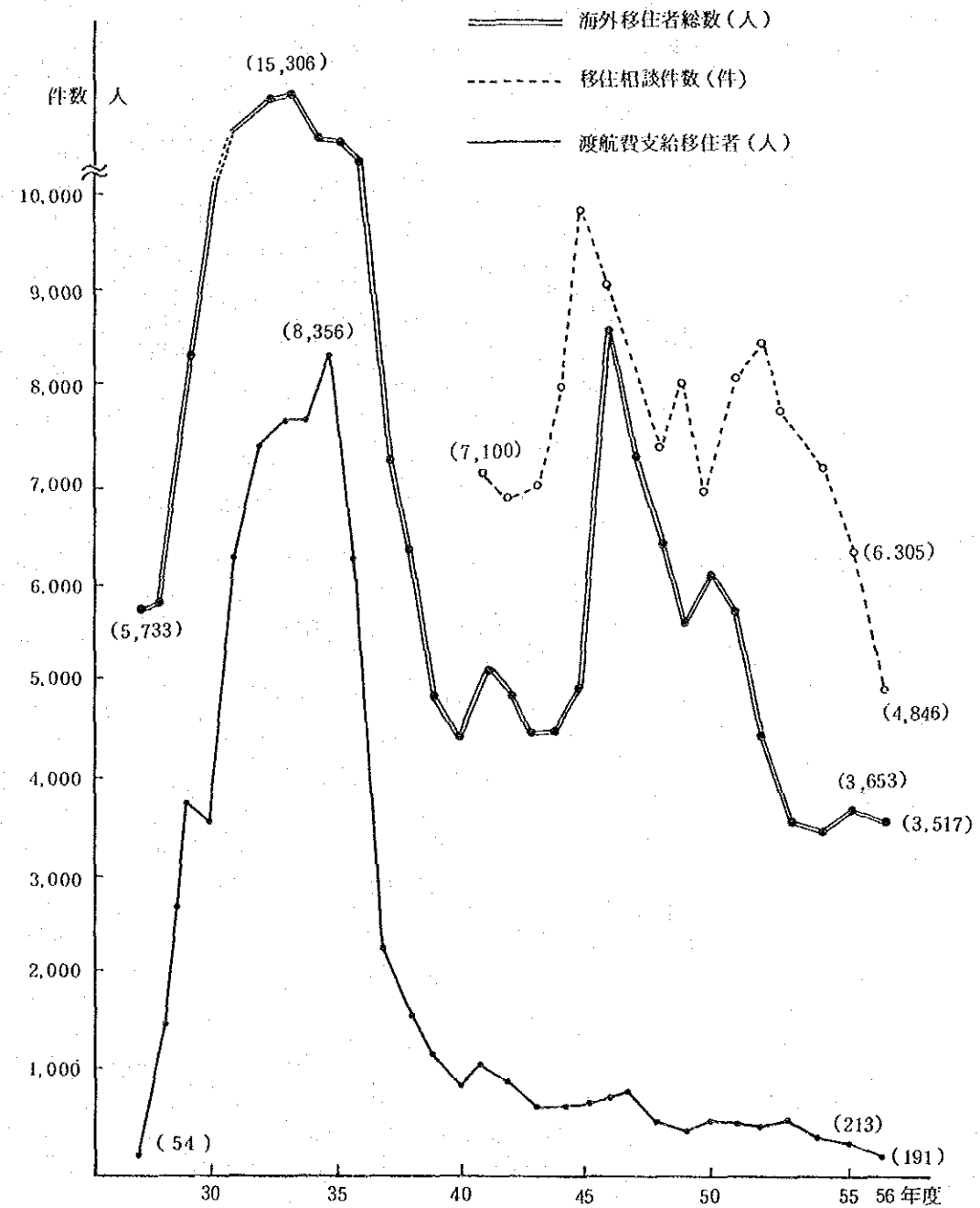
第二次世界大戦後の海外移住は、昭和27年に開始され、移住分野は従来の農業移住から工業技術移住が増加する傾向にある。

こうした日本人の海外移住を促進するために、事業団は国内においては移住のための知識の普及、相談、移住希望者に対する訓練、研修等を行い、現地では移住地の環境整備、移住者に対する営農指導、技術教育訓練、融資等の指導援助を行っている。

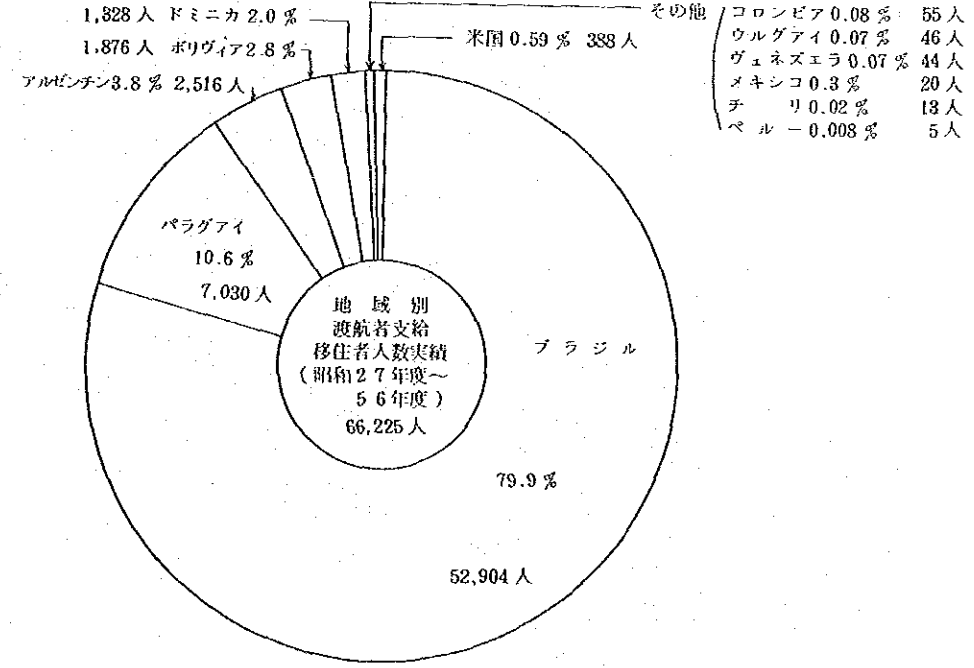
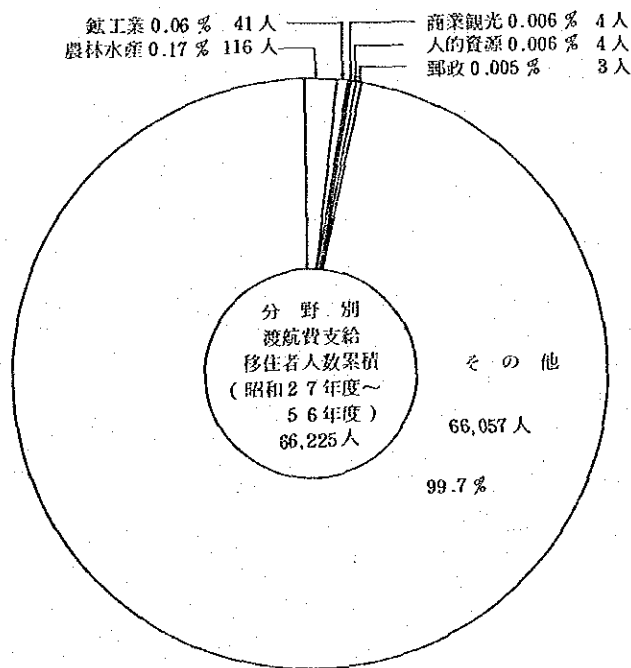
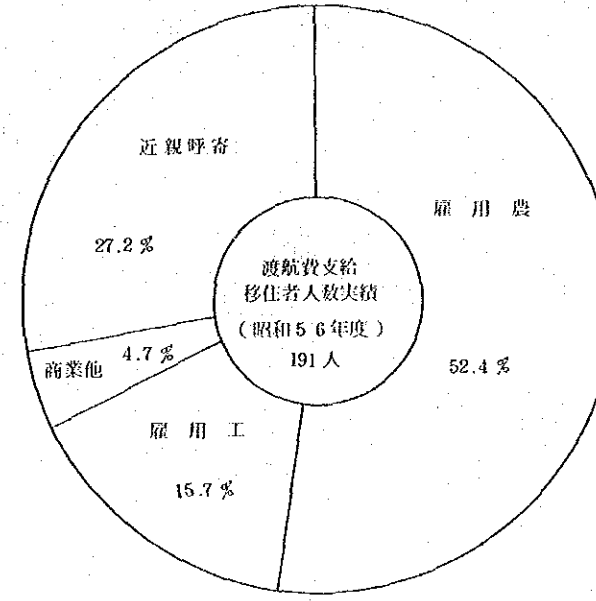
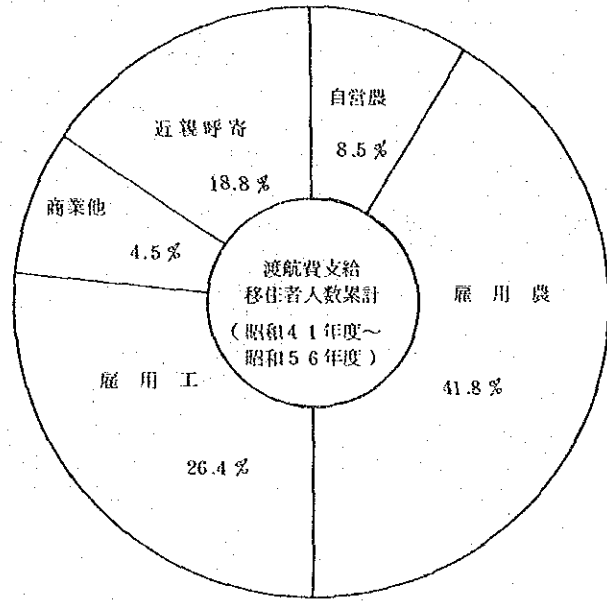
区分		年度								
		49	50	51	52	53	54	55	56	57 (計画)
当初認可予算額 (百万円)		951	1,164	1,188	1,462	1,531	1,601	1,773	1,835	1,910
実績	移住相談件数 (件)	8,097	6,783	7,990	8,435	7,873	6,999	6,305	4,846	-
	渡航費支給 移住者数 (人)	354	404	414	372	405	297	213	191	-

注) 1. 当初認可予算額は「海外移住事業費」である。

移住相談件数・渡航費支給移住者人数推移



分野別・地域別移住者送出実績



コロンビア	0.08%	55人
ウルグアイ	0.07%	46人
ヴェネズエラ	0.07%	44人
メキシコ	0.3%	20人
チリ	0.02%	13人
ペルー	0.008%	5人

JICA